



## 2023年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月3日

上場会社名 **ダイドーグループホールディングス株式会社** 上場取引所 **東**  
 コード番号 **2590** URL **https://www.dydo-ghd.co.jp/**  
 代表者 (役職名) **代表取締役社長** (氏名) **高松 富也**  
 問合せ先責任者 (役職名) **取締役執行役員財務部長** (氏名) **殿勝 直樹** TEL **06-7166-0077**  
 定時株主総会開催予定日 **2023年4月14日** 配当支払開始予定日 **2023年4月17日**  
 有価証券報告書提出予定日 **2023年4月17日**  
 決算補足説明資料作成の有無：**有**  
 決算説明会開催の有無：**有（アナリスト・投資家向け、オンライン）**

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年1月期の連結業績（2022年1月21日～2023年1月20日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	160,130	—	707	△84.6	591	△89.5	△507	—
2022年1月期	162,602	2.8	4,581	△18.2	5,651	△1.3	3,974	24.0

- (注1) 包括利益 2023年1月期 4,105百万円 (58.6%) 2022年1月期 2,588百万円 (—%)  
 (注2) 当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、2023年1月期の各数値につきましては、当該会計基準等を適用した数値となります。売上高に大きな影響が生じるため、売上高の増減率は記載しておりません。なお、収益認識会計基準等適用前の基準で試算した場合、売上高は5.2%の増加となります。  
 (注3) 第2四半期連結会計期間より、トルコの子会社について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整をしております。この調整により、売上高は569百万円増加、営業利益は1,144百万円、経常利益は1,423百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,784百万円、それぞれ減少しております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	△32.40	—	△0.6	0.4	0.4
2022年1月期	254.20	—	4.8	3.6	2.8

(参考) 持分法投資損益 2023年1月期 3百万円 2022年1月期 22百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	164,204	84,067	50.9	5,327.58
2022年1月期	158,984	83,261	52.1	5,290.73

(参考) 自己資本 2023年1月期 83,591百万円 2022年1月期 82,811百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	5,125	△5,025	△1,120	29,156
2022年1月期	8,059	△6,464	△3,651	30,072

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期	—	30.00	—	30.00	60.00	953	23.6	1.1
2023年1月期	—	30.00	—	30.00	60.00	953	—	1.1
2024年1月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00		—	

3. 2024年1月期の連結業績予想（2023年1月21日～2024年1月20日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

トルコ飲料事業において、引き続きIAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整をすることとなりますが、現時点では、合理的な影響額を算出することが困難なことから、通期業績予想につきましては、一旦未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で、改めて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）-、除外 1社（社名）Bahar Su Sanayi ve Ticaret A.S.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細については、添付資料P.42「6. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年1月期	16,568,500株	2022年1月期	16,568,500株
2023年1月期	878,230株	2022年1月期	916,282株
2023年1月期	15,669,211株	2022年1月期	15,633,426株

（注）詳細については、添付資料P.50「6. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年1月期の個別業績（2022年1月21日～2023年1月20日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	4,982	3.5	1,686	△8.2	2,278	△4.3	1,914	33.4
2022年1月期	4,816	1.3	1,837	7.5	2,381	27.5	1,434	59.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期	122.15	-
2022年1月期	91.77	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	122,743	80,464	65.6	5,128.06
2022年1月期	122,207	80,114	65.6	5,118.19

（参考）自己資本 2023年1月期 80,464百万円 2022年1月期 80,114百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

（決算説明内容の入手方法）

2023年3月3日（金）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会のスクリプト及び動画、主な質疑応答内容については開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 .....	2
(1) 会社の経営の基本方針 .....	2
(2) 経営戦略等 .....	3
(3) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標 .....	4
(4) 経営環境についての経営者の認識 .....	12
(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題 .....	12
2. 事業等のリスク .....	15
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	19
(1) 経営成績等の状況の概要 .....	19
(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 .....	25
4. 今後の見通し .....	29
5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	30
6. 連結財務諸表及び主な注記 .....	31
(1) 連結貸借対照表 .....	31
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	33
連結損益計算書 .....	33
連結包括利益計算書 .....	34
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	35
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	37
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	39
(継続企業の前提に関する注記) .....	39
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	39
(会計方針の変更) .....	42
(追加情報) .....	43
(セグメント情報等) .....	45
(1株当たり情報) .....	50
(重要な後発事象) .....	51
7. 個別財務諸表 .....	53
(1) 貸借対照表 .....	53
(2) 損益計算書 .....	55
(3) 株主資本等変動計算書 .....	56
8. 役員の異動 .....	58


1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国内飲料事業を取り巻く経営環境が大きく変化する中、グループ一丸となって将来の持続的成長をめざすべく、2014年に「グループ理念・グループビジョン」「グループスローガン」を制定しております。

「人と、社会と、共に喜び、共に栄える。その実現のためにDyDoグループは、ダイナミックにチャレンジを続ける。」というグループ理念は、創業以来培ってきた「共存共栄」の精神を謳っております。お客様、従業員、取引先、地域社会、株主といったすべてのステークホルダーの皆様との共存共栄を図りながら、企業の成長とともに従業員が成長していくために、チャレンジする企業風土の醸成に取り組み、当社グループの文化である「共存共栄」の精神を未来へとつないでまいります。

<p><b>グループ理念</b></p> <p>人と、社会と、共に喜び、共に栄える。</p> <p>その実現のためにDyDoグループは、ダイナミックにチャレンジを続ける。</p> <p><b>グループビジョン</b></p> <p><b>DyDoはお客様と共に。</b> 高い品質にいつもサプライズを添えて、「オンリーDyDo」のおいしさと健康をお客様にお届けします。</p> <p><b>DyDoは社会と共に。</b> グループ全体で生み出す製品・企業活動「オールDyDo」が、豊かで元気な社会づくりに貢献します。</p> <p><b>DyDoは次代と共に。</b> 国境も既存の枠組みも越えて、次代に向けて「DyDoスタンダード」を創造します。</p> <p><b>DyDoは人と共に。</b> 飽くなき「DyDoチャレンジ」で、DyDoグループに関わるすべての人の幸せを実現します。</p>	<p><b>グループスローガン</b></p> <p>こころとからだに、 おいしいものを。</p> 
--	--

また、当社グループのコアビジネスである国内飲料事業は、清涼飲料という消費者の皆様のご日常生活に密着した製品を取り扱っており、セグメント売上高の約80%は地域社会に根差した自販機を通じた販売によるものです。また、自社工場を持たず、生産・物流を全国の協力業者に委託するファブレス経営により、当社は製品の企画・開発と自販機オペレーションに経営資源を集中し、業界有数の自販機網は当社グループの従業員と共栄会（当社商品を取り扱う自販機運業者）により管理しております。

このような当社独自のビジネスモデルは、ステークホルダーの皆様との信頼関係によって成り立っていることから、「人と、社会と、共に喜び、共に栄える。」ことが会社としての責務であり、経営上の最重要課題であると認識しております。そして、その実現のために、「ダイナミックにチャレンジを続けていく」ための基盤として、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みであるコーポレート・ガバナンスを継続的に改善していくことが、株主共同の利益に資するものと考えております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、「人と、社会と、共に喜び、共に栄える。その実現のためにDyDoグループは、ダイナミックにチャレンジを続ける。」のグループ理念のもと、2030年のありたい姿を示す「グループミッション2030」“世界中の人々の楽しく健やかな暮らしをクリエイトするDyDoグループへ”を定めております。SDGsのめざす未来の実現に、事業を通じて貢献することが私たちのミッションであり、持続可能な社会の実現によって、私たちが持続的に成長することができるの思いが、その背景にあります。「共存共栄」の精神は、SDGsの原則である「誰一人取り残さない」にも通じるものです。2030年に向け、世界中の人々が楽しく健やかに暮らせる持続可能な社会の実現に貢献し、社会価値・環境価値・経済価値の創出による持続的成長と中長期的な企業価値向上をめざしてまいります。

グループミッション2030

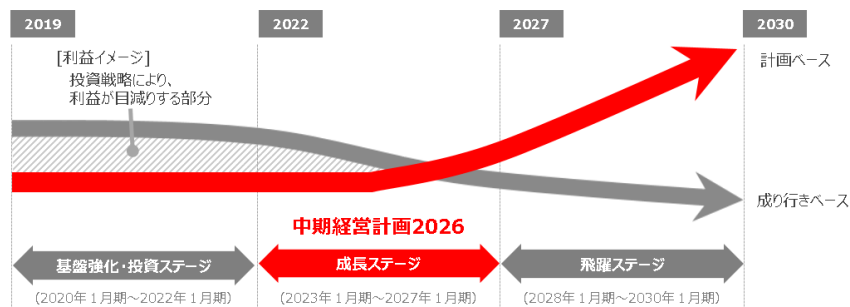
世界中の人々の楽しく健やかな暮らしを  
クリエイトするDyDoグループへ

<p>DyDoはお客様と共に。</p>	<p>DyDoは社会と共に。</p>
<p> <b>お客様の健康をつくります</b>                  おいさへの飽くなき探求心のもと、世界中のお客様の健康や生活の質向上に貢献する商品・サービスをお届けします。</p>	<p> <b>社会変革をリードします</b>                  持続可能な社会のために、常識に捉われず、新たな視点から社会変革を自らリードします。</p>
<p>DyDoは次代と共に。</p>	<p>DyDoは人と共に。</p>
<p> <b>次代に向けて新たな価値を生み出します</b>                  革新的なテクノロジーを活用し、すべてのステークホルダーにワクワクや驚きといった体験を提供します。</p>	<p> <b>人と人のつながりをつくります</b>                  グループ内外と柔軟に連携し、多様な価値観や能力を尊重しながら新たな共存共栄を推進します。</p>

「グループミッション2030」では、グループ理念・グループビジョンのもと、2030年までに成し遂げるべきミッションを4つのテーマごとに示し、その達成に向けたロードマップを描いております。具体的には、2030年までの期間を「基盤強化・投資ステージ」「成長ステージ」「飛躍ステージ」の3つに区分し、それぞれのステージに応じた事業戦略を推進することにより、競争優位性の高いビジネスモデルを構築してまいります。現在は、将来の飛躍に向けた「成長ステージ」として、2023年1月期を初年度とする5か年の「中期経営計画2026」に取り組み、国内飲料事業の再成長に注力しつつ、長期視点での事業育成に取り組んでおります。

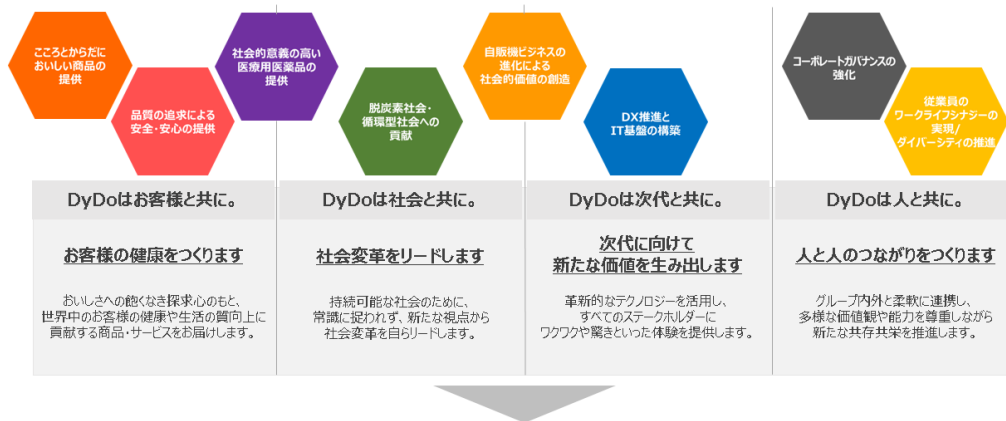
グループミッション2030のロードマップ

グループミッション2030の実現に向け、2030年までの期間を、3つのステージに区分  
 「成長ステージ」は、国内飲料事業の再成長に注力しつつ、長期視点での事業育成を図る



また、当社グループは、「グループミッション2030」実現への取り組みを通じて、サステナビリティ経営を推進してまいります。近年、地球規模での人口の増加や、それに伴う資源・エネルギー・食料の逼迫、環境問題、高齢社会の到来や格差の拡大等、企業が直面している課題は多岐にわたっております。このような環境や社会の変化による潜在的なリスクに備えると共に、事業を通じて社会的課題の解決を図り、豊かで持続可能な社会の実現へ貢献していくことが、企業としての責務であります。当社グループは、「中期経営計画2026」のスタートにあたり、サステナビリティの観点から、中長期的な経営課題について議論し、「グループミッション2030」の実現に向けた8つのマテリアリティを特定いたしました。当社グループのマテリアリティへの取り組みを通じて、世界中の人々が楽しく健やかに暮らせる持続可能な社会の実現に貢献し、社会価値・環境価値・経済価値の創出による持続的成長と中長期的な企業価値向上をめざしてまいります。

### 2030年のありたい姿の実現に向けた8つのマテリアリティ



### 世界中の人々の楽しく健やかな暮らしを創造するDyDoグループへ

#### (3) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、「グループミッション2030」の経営指針として、社会価値・環境価値・経済価値の創出に向けた定性的・定量的な指標を以下の通り定めております。

#### 「グループミッション2030」の経営指針

**社会価値** 世界中の人々が楽しく健やかに暮らすことのできる持続可能な社会の実現に貢献する

### 世界中の人々の楽しく健やかな暮らしを 創造するDyDoグループへ

**環境価値** 2050年までに自販機ビジネスにおける  
カーボンニュートラルをめざす  
(自社排出+自販機の電力消費による排出<sup>※1</sup>)

2030年までに 国内飲料事業<sup>※2</sup>  
 自社排出 (Scope1-Scope2) **カーボンニュートラル**  
 グループ国内主要子会社<sup>※3</sup> CO<sub>2</sub> 50%<sup>※4</sup>削減 (2020年度対比)

<sup>※1</sup> タイドービバレッジサービスによるオペレーション自販機のCO<sub>2</sub>排出量 (Scope3)  
<sup>※2</sup> タイドードリンク、タイドービバレッジサービス、タイドービジネスサービス  
<sup>※3</sup> タイドードリンク、タイドービバレッジサービス、タイドービジネスサービス、  
 大同薬品工業、たらみ  
<sup>※4</sup> 売上高原単位 (対象グループ会社の排出量合計+売上高合計) にて算出

**経済価値** 中長期的な企業価値向上の実現をめざす

2030年1月期 連結ROIC

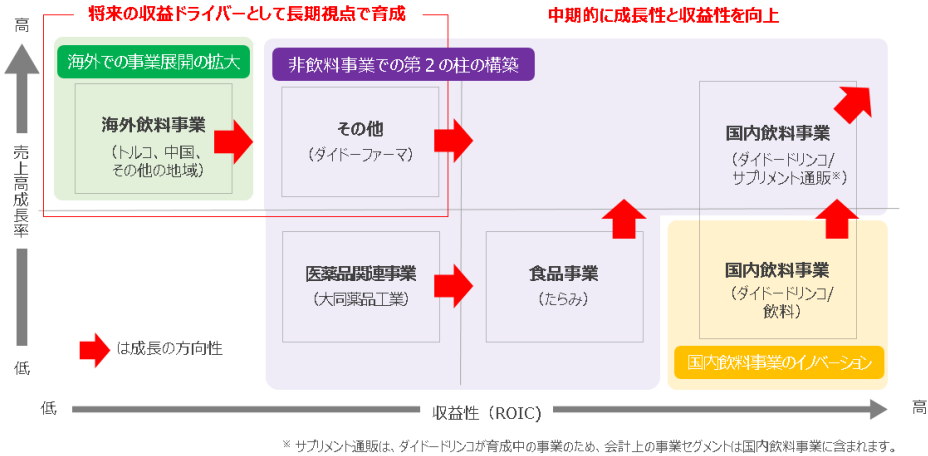
**8%以上**

<sup>※</sup> 投下資本はセグメントへの投下分

① 経済価値創出に向けた財務KPI

当社グループは、「グループミッション2030」における事業ポートフォリオの基本方針として、「国内飲料事業のイノベーション」「海外での事業展開の拡大」「非飲料事業での第2の柱の構築」の3つを掲げております。

事業ポートフォリオの基本方針とマテリアリティ



基本方針とマテリアリティ		国内飲料事業のイノベーション	海外事業の拡大	非飲料事業での第2の柱の構築
成長ステージ (2023/1期～2027/1期)	利益率改善のための取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>自販機チャネルの成長</li> <li>スマート・オペレーションの継続的進化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>トルコ事業の安定成長</li> <li>原材料価格高騰への対応と輸出事業の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サプリメント通販の利益成長</li> <li>大同薬品工業の利益率改善</li> <li>たらみの製造コスト継続改善</li> </ul>
	資産回転率向上のための取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>1台当たり売上高の維持向上</li> <li>自販機の長期使用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>工場稼働率向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サプリメント通販の継続的売上成長</li> <li>工場稼働率向上</li> </ul>
	KPI	ROIC 13%	ROIC 3%	ROIC 8%
飛躍ステージ (2023/1期～2030/1期)	将来の飛躍のための取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>自販機市場における優位性確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>M&amp;Aを視野に入れた健康ポートフォリオの構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ダイドーフーマの事業化</li> </ul>
	KPI	ROIC 17%	ROIC 5%	ROIC 17%

2030年のありたい姿の実現に向けて、事業の「稼ぐ力」の強化を図るべく、経済価値創出に向けた財務KPIは、資本生産性指標である「ROIC」を採用しております。「成長ステージ」と「飛躍ステージ」における目標数値をそれぞれ設定すると共に、従業員一人ひとりが資本効率を意識した取り組みを推進することができるよう、ROICツリーの活用による理解浸透を図ってまいります。

② 環境価値創出に向けた非財務KPI

近年、気候変動をはじめとする環境問題への企業の取り組み姿勢に対するステークホルダーからの評価や市場の価値観の変化は、消費者の商品・サービスの選択に大きく影響するものとなっており、気候変動抑制のため、世界的規模でのエネルギー使用の合理化や地球温暖化対策等の法令等の規制も強まっております。また、気候変動に起因する水資源の枯渇、コーヒーをはじめとする原材料への影響、大規模な自然災害による製造設備の被害等のサプライチェーンに関わる物理的リスクの高まり等、グローバル社会が直面する重要課題である気候変動問題への対応は、当社グループの持続的成長の実現に向けた大きな経営課題であると認識しております。

当社グループは、環境に関するマテリアリティとして「脱炭素社会・循環型社会への貢献」を掲げ、2022年1月に、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）による提言への賛同を表明すると共に、グループとしてのCO<sub>2</sub>排出削減目標を設定しております。TCFD提言では、「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」の4つの項目に基づいて開示することを推奨しております。当社グループのTCFDのフレームワークに基づく気候関連情報は、以下の通りであります。

i. ガバナンス

(a) 気候関連のリスクと機会についての取締役会による監視体制

当社グループは、事業を通じて社会的課題の解決に貢献すべくサステナビリティ課題への取り組みを強化し、持続的成長の実現と中長期的な企業価値向上をめざしています。当社グループのサステナビリティ経営全体の方針の検討及び承認、全社的なサステナビリティプログラムの決定及び改善指示等を行うことにより、当社グループのコーポレートブランドの価値向上を図ることを目的として、「グループサステナビリティ委員会」を年2回開催するほか、必要に応じて都度開催することとしています。取締役会は、「グループサステナビリティ委員会」において検討・協議された内容について報告を受けることにより、当社グループの気候変動リスクと機会への対応方針及び実行計画について監督を行う体制としております。

(b) 気候関連のリスクと機会を評価・管理する上での経営者の役割

代表取締役社長は、当社グループのサステナビリティ経営における最高責任者として、「グループサステナビリティ委員会」の委員長の職務を担っております。

ii. リスク管理

(a) 気候関連リスクの特定・評価プロセス

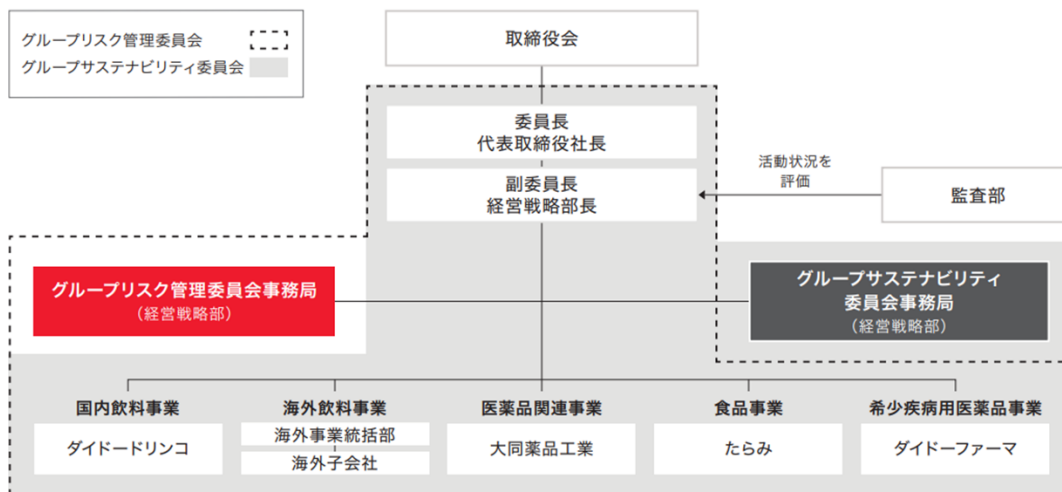
当社グループは、TCFDが提唱するフレームワークに則り、シナリオ分析の手法を用いて、2050年時点における外部環境の変化を予測し、気候変動が事業に与えるリスクや機会についての分析を実施いたしました。2023年1月期は、国内飲料事業、医薬品関連事業及び食品事業に関するシナリオ分析を実施したほか、当社グループのビジネスにおいて、最も影響度の高い国内飲料事業における財務インパクトを試算いたしました。

(b) 気候関連リスクの管理プロセス及びグループリスク管理との統合状況

事業の持続的成長を実現するためには、環境や社会の変化を適切に把握し、事業におけるリスクの低減と機会の最大化に取り組む必要があるものと認識しております。当社グループは、リスクマネジメントとサステナビリティ経営の推進の進捗管理（サステナビリティプログラム）を連動させるべく、代表取締役社長を委員長とする「グループリスク管理委員会」「グループサステナビリティ委員会」を設置し、両委員会を中心としたそれぞれの取り組みを連動させながらマネジメントを行っております。

気候関連リスクは中長期的に顕在化する可能性を有することから、短期のみならず、中長期の時間軸で、低炭素社会への移行に伴うリスク及び気候変動の顕在化に伴う物理的リスクを評価する体制を構築すべく取り組みを進めております。

グループリスク管理委員会とグループサステナビリティ委員会の運営体制





iii. 戦略

(a) 当社グループの気候関連のリスクと機会の概要と事業及び財務への影響

シナリオ分析に基づく気候関連リスク・機会の評価結果は、以下の通りであります。

(移行リスク) 注釈のない記載については、中核事業である国内飲料事業を対象としています。

リスク／機会項目			事業インパクト	↑：非常に大きな影響 ↗：やや大きな影響 →：軽微な影響		現時点で実施している対応策
中分類	小分類	リスク／機会	考察	1.5℃	4℃	
政策・規制	カーボン プライシ ング	リスク	炭素税導入に伴う、自販機オペレーションコスト、自販機調達にかかるコスト、配送費の増加	↑	↗	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマート・オペレーションの推進</li> <li>・ルート車両のEV化の導入検討</li> <li>・ダイドー・シブサワ・グループロジスティクス株式会社による配送の最適化</li> <li>・自販機の長寿命化：2030年までに15年</li> </ul>
		リスク	炭素税導入に伴う、自販機設置先の電気代負担によるコスト増、自販機引上げリスク	↑	↗	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ自販機の展開</li> <li>・自販機ビジネスのカーボンニュートラルの検討</li> </ul>
		リスク	炭素税の導入により、原材料コスト、包材コスト、エネルギーコスト、物流費など、製造に関連する全般的な費用が高騰 ※医薬品関連事業・食品事業	↑	↗	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネに向けた改善活動及び再生可能エネルギーの導入検討</li> <li>・調達先の分散などの検討</li> </ul>
		機会	炭素税導入に伴う、カーボンニュートラルに対応した自販機のニーズの上昇	↑	↗	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画的な新品自販機の展開</li> <li>・自販機ビジネスのカーボンニュートラルの検討</li> </ul>
市場	需要の 変化	リスク	廃棄処理時に排出するCO <sub>2</sub> への炭素税導入に伴う、廃棄に関わる処理費用（商品・自販機）の増加	↑	↗	<ul style="list-style-type: none"> <li>・容器のリデュース</li> <li>・ラベルを極小化した商品展開</li> <li>・自販機の長寿命化：2030年までに15年</li> </ul>
		リスク	消費者や自販機設置先から、環境負荷が高い商品や販売チャネルが選ばれなくなる	↑	↗	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自販機ビジネスのカーボンニュートラルの検討</li> </ul>
		機会	消費者や自販機設置先から、環境負荷が低い商品や販売チャネルが選ばれるようになる	↑	↗	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境配慮型商品の開発</li> <li>・「みんなの LOVE the EARTH PROJECT」※の推進</li> </ul>

※従業員一人ひとりが事業活動のみならず、自身の日常生活においても環境配慮を意識した行動を促進する取り組み

(物理的リスク) 注釈のない記載については、中核事業である国内飲料事業を対象としています。

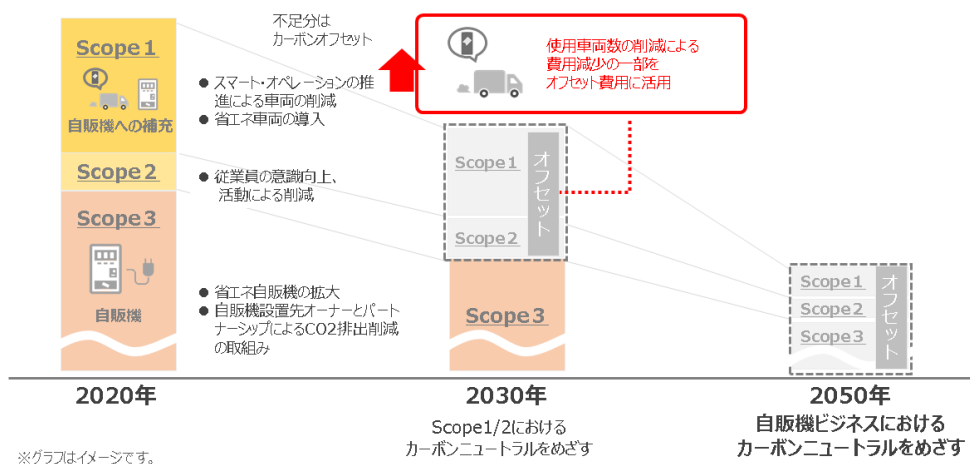
リスク/機会項目		事業インパクト		↑: 非常に大きな影響 ↗: やや大きな影響 →: 軽微な影響		現時点で実施している対応策
中分類	小分類	リスク/機会	考察	1.5℃	4℃	
慢性	平均気温上昇	リスク	コーヒー豆などの原材料において、調達先が限定されることによる調達コスト増、品質の低下	↗	↑	・コーヒー豆の分散調達、生産地に対する情報収集 ・コーヒーのみに依存しない品揃え
		リスク	平均気温の上昇に伴い、特に植物由来の原材料において、調達量の制限並びに大幅な価格上昇 ※医薬品関連事業・食品事業	↗	↑	・複数社購買・産地の分散等の検討 ・代替方法の検討
		リスク	自販機オペレーション活動が過酷な労働条件になることによる労働者不足	↗	↑	・スマート・オペレーションの推進
	海面の上昇	リスク	・自販機の設置可能エリアの減少 ・販売拠点の減少もしくは見直し ・日本全国で多数の人が浸水や冠水の影響を受け、販売減少	↗	↑	・地域・ロケーションに偏りが少ない自販機網
	熱中症搬送人口の増加	機会	熱中症対策飲料のニーズが高まりによる、自販機設置要望の増加	↗	↑	・トリプルペット自販機 <sup>※</sup> の導入増 ※ペットボトル飲料の販売構成比を上げることを可能にする自販機
急性	自然災害の激甚化	リスク	自販機調達先の稼働停止による供給停止	↗	↑	・自販機の長寿命化：2030年までに15年
		リスク	・洪水・台風により自販機の浸水被害が多発し、収益へ影響 ・サプライチェーンが寸断し、お客様へ商品を届けることができなくなり、売上・利益が低減	↗	↑	・スマート・オペレーションの推進 ・拠点別ハザードマップの作成
		リスク	異常気象（大型台風や局地的な豪雨など）により、工場や倉庫の崩壊、従業員の被災などが発生し、製造が長期間休止する ※医薬品関連事業・食品事業	↗	↑	・事業継続計画（BCP）の整備 ・外部倉庫拡大検討

(b) 気候関連リスクと機会への対応・戦略のレジリエンス

当社グループの中核事業である国内飲料事業を担うダイドードリコ株式会社（以下、ダイドードリコ）は、製造と物流を全国各地の協力企業に委託するファブレス経営を採用し、商品開発と主力販路である自販機のオペレーションに経営資源を集中しています。2050年の自販機ビジネスにおけるカーボンニュートラル実現をめざして、気候変動への緩和策と適応策を強化し、脱炭素社会・循環型社会の形成に貢献していくことが、当社グループのサステナビリティに係る重要課題であると認識しております。

低炭素社会への移行リスク（1.5℃シナリオ）といたしましては、炭素税の導入を含む規制強化により、配送コストや自販機オペレーションにかかるコストの増加が見込まれるほか、自販機設置先の電気代負担増による引上げリスクが高まる等、国内飲料事業の売上構成比のうち約80%を占める自販機チャネルの事業運営に多大な影響が出ることが想定されますが、営業車両のEV化やスマート・オペレーションの推進による車両台数の削減に取り組むほか、省エネ型自販機の計画的投入や、カーボンニュートラルに対応した“お客様と共にサステナブルな未来を創る”自販機「LOVE the EARTHベンダー」の展開等により、お客様とのパートナーシップを推進し、事業機会の創出につなげてまいります。

自販機ビジネスでの自社排出相当量の削減イメージ



気候変動の顕在化に伴う物理的リスク（主に4℃シナリオ）といたしましては、自然災害の激甚化により、自販機の水没や生産工場・配送拠点の浸水等による被害が多発するリスクも想定されます。また、自販機ビジネスは、労働集約型産業の側面を持つことから、夏季の平均気温の上昇が、自販機オペレーションに係る労働環境に影響を及ぼし、労働力不足のリスクが高まることも懸念されます。

気候変動による平均気温の上昇は、熱中症対策飲料の販売増が事業機会となり得る一方で、主要原材料であるコーヒー豆の調達に大きな影響が出るものと認識しております。

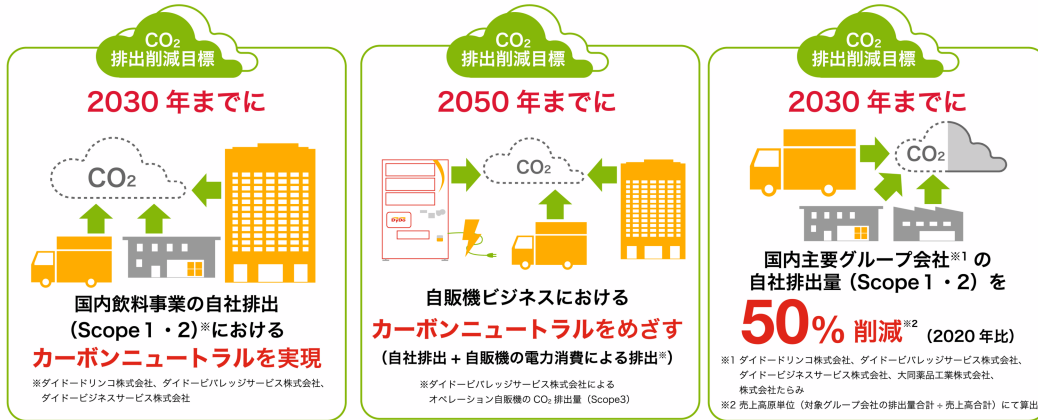
当社グループは、これらのリスクと機会に対応していくために、日頃からコーヒー豆等の生産地に対する情報収集を行い、分散調達できる体制を築き上げると共に、コーヒーのみに依存しない魅力ある商品ラインアップの拡充に取り組んでおります。また、スマート・オペレーション体制の構築により、現場における働き方の多様化を図る等、労働力不足の時代への対応を進めるほか、個々のロケーションの特性にあった品揃えの最適化に努める等、自販機の店舗としての魅力をより高めてまいります。

なお、国内飲料事業におきましては、全国各地の協力工場へ商品の生産を委託することや、全国広範囲に自販機を設置することにより、リスク分散を図っております。

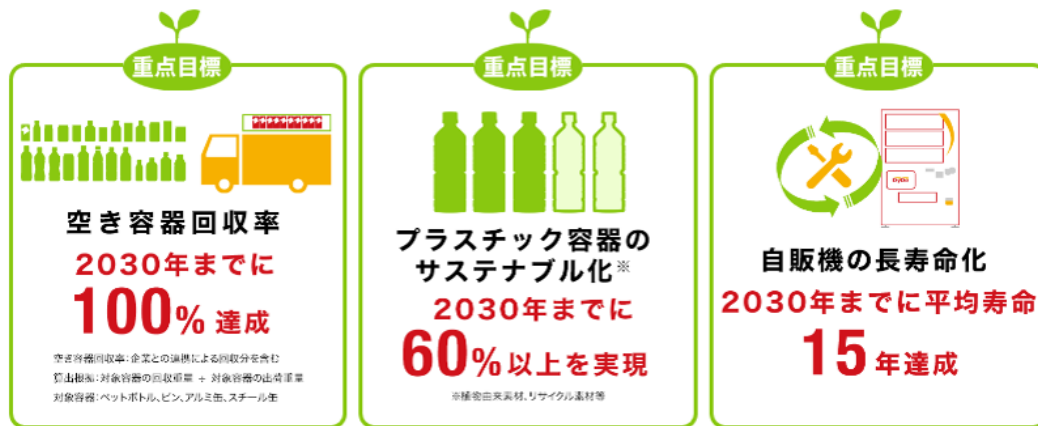
iv. 指標と目標

(a) 気候関連リスク・機会の管理に用いる指標及び目標

当社グループは、2022年1月、サステナビリティの観点をより一層事業活動に組み込むため、「脱炭素社会・循環型社会への貢献」を環境に関するマテリアリティとして特定し、環境価値創出に向けた非財務KPIとして、当社グループにおけるCO<sub>2</sub>排出削減目標を設定しております。



また、国内飲料事業におきましては、循環型社会への貢献に向けて、以下の3つの重点目標を設定しております。



(b) CO<sub>2</sub>排出量

当社グループの国内主要グループ会社※におけるScope1、Scope2及び重要なScope3（自販機の電力消費による排出）のCO<sub>2</sub>排出量は、以下の通りであります。

※ダイドードリンク株式会社、ダイドービバレッジサービス株式会社、ダイドービジネスサービス株式会社、大同薬品工業株式会社、株式会社たらみ

CO<sub>2</sub>排出量実績（2021年4月1日から2022年3月31日）

単位：tCO<sub>2</sub>

（カッコ内の数値は基準年度からの増減率）

	国内飲料事業	医薬品関連事業	食品事業	合計
Scope1	7,268 (86.8%)	8,059 (106.0%)	8,199 (104.7%)	24,904 (99.3%)
Scope2	1,379 (109.0%)			
小計	8,648 (89.7%)	8,059 (106.0%)	8,199 (104.7%)	24,904 (99.3%)
Scope3 (カテゴリ13)	94,890 (97.4%)			94,890 (97.4%)

CO<sub>2</sub>排出量実績 売上高原単位（2021年4月1日から2022年3月31日）

単位：tCO<sub>2</sub>/百万円

（カッコ内の数値は基準年度からの増減率）

	国内飲料事業	医薬品関連事業	食品事業	合計
Scope1	0.06 (84.9%)	0.72 (98.3%)	0.39 (103.4%)	0.166 (96.9%)
Scope2	0.01 (106.7%)			
小計	0.07 (87.8%)	0.72 (98.3%)	0.39 (103.4%)	0.166 (96.9%)
Scope3 (カテゴリ13)	0.80 (95.2%)			0.80 (95.2%)

注1：国内飲料事業における排出量実績は、ダイドードリンク株式会社、ダイドービバレッジサービス株式会社及びダイドービジネスサービス株式会社が対象となります。

注2：ダイドードリンク株式会社、ダイドービバレッジサービス株式会社及びダイドービジネスサービス株式会社の国内94拠点における温室効果ガス排出量情報について第三者検証を受けております。

注3：売上高原単位は、対象グループ会社の排出量合計（期間＝2021年4月1日～2022年3月31日）÷売上高合計（期間＝国内飲料事業、医薬品関連事業：2021年1月21日～2022年1月20日、食品事業：2021年1月1日～2021年12月31日）にて算出しています。

今後とも、「DyDoグループSDGs宣言」のもと、企業としての持続的成長と持続的社会的実現に向けた取り組みをさらに強化してまいります。

(4) 経営環境についての経営者の認識

2023年1月期は、当社グループにとって、試練の一年となりました。ロシアによるウクライナ侵攻、エネルギーコストの上昇、急激な円安の進行等、想定外の事業環境の変化に大きく影響を受けた一年でした。

そのような中でも、持続的成長の実現に向けた取組みを推し進めると同時に、価格改定等の対応策を臨機応変に実行することができました。

今後の事業環境を展望するのはなかなか難しいことですが、昨年からの原材料や光熱費の高騰はまだしばらく続くと見込まれる一方で、人の動きは活発になり、インバウンドも含め関連する消費は着実に回復していくと思われま。いずれにしても、変化の兆しをいち早く察知して、ビジネスの機会として生かしていけるよう、機敏な事業運営を心掛けたいと思います。

また、グループミッション2030に向けた取組みは今年もより一層推し進めていきます。

その実現に向けた重点課題として、グループ全体では8つのマテリアリティを策定しています。中でも「デジタル」「環境」「人材」については、グループ共通の事業基盤に関する課題として、今後も継続して注力していきます。

さらに、あらためて注力したいのは「こことからだにおいしい商品の提供」というマテリアリティです。私たちが人と社会に提供する価値に磨きをかけてこそ、「世界中の人々の楽しく健やかな暮らしをクリエイトするダイドーグループ」が実現できるものと考えます。

全従業員がこの大きな目標に向かって、一步一步邁進し、チャレンジを続けていきます。

ダイドーグループホールディングス株式会社  
代表取締役社長 高松 富也

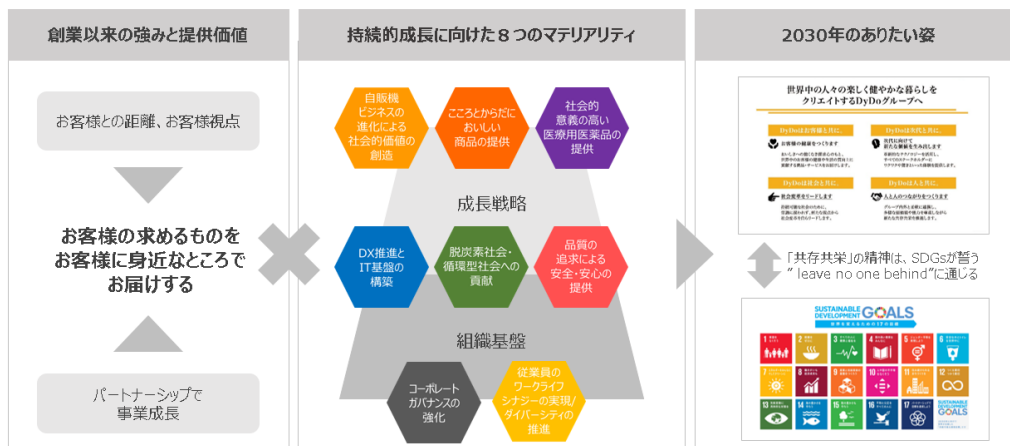
(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、2030年のありたい姿を示す「グループミッション2030」の実現に向けた「成長ステージ」として、2023年1月期を初年度とする5ヵ年の「中期経営計画2026」を策定しております。

「国内飲料事業の再成長」「海外事業戦略の再構築」「非飲料領域の強化・育成」の3つの基本方針のもと、「グループミッション2030」の実現に向けたマテリアリティに対応した成長戦略を推進するとともに、サステナビリティ経営の推進による組織基盤の強化を図り、社会価値・環境価値・経済価値の創出による持続的成長と中長期的な企業価値の向上をめざしてまいります。

2030年のありたい姿の実現に向けたマテリアリティの特定

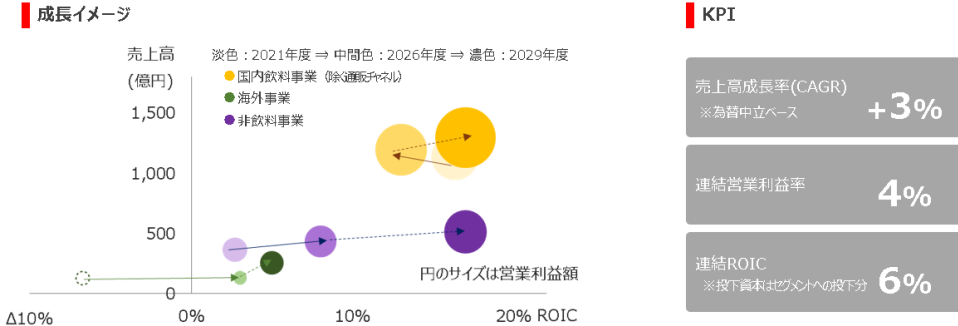
グループ理念 人と、社会と、共に喜び、共に栄える。その実現のためにDyDoグループは、ダイナミックにチャレンジを続ける



## 中期経営計画2026

### 再成長軌道への道筋をつけ、飛躍ステージへ

- (1) 国内飲料事業の再成長により、キャッシュ・フロー創出力を向上
- (2) 飛躍ステージに向けて、海外事業戦略を再構築
- (3) 非飲料領域では、既存事業の強化に加え、新規事業（ダイドーファーム）は長期視点での事業育成を図る



### ① 国内飲料事業の再成長

当社グループのコアビジネスである国内飲料事業は、創業来、「お客様の求めるものをお客様に身近なところでお届けする」独自のビジネスモデルによって発展してまいりました。業界有数の自販機網と、直販と共栄会によって一体的に運営する品質の高いオペレーション体制は、当社グループの大きな資産であり、キャッシュ・フローの源泉ともなっております。

コロナ禍により、消費者の行動様式は大きく変容し、自販機市場においては本格的な販売回復に至らない中、自販機に対する業界各社の取り組み姿勢は二極化しており、上位寡占化の傾向がより強いものとなっております。このような状況の中、当社グループは、コロナ禍を契機とした社会変革をビジネスチャンスと捉え、「自販機ビジネスの進化による社会的価値の創造」をマテリアリティに掲げ、持続可能な自販機ビジネスモデルの構築にチャレンジしてまいります。

今後につきましては、国内飲料事業の2030年のありたい姿を「自販機市場において絶え間ない挑戦と共創で新しい価値を提供し、トップランナーとして業界をリードし続けます。」と定め、最新のテクノロジーを活用したスマート・オペレーションのさらなる進化に取り組むと共に、DyDoの店舗である自販機を通じて、お客様の求める価値をお届けすることにより、自販機市場における確固たる優位性を確立してまいります。

### ② 海外事業戦略の再構築

当社グループの海外飲料事業の中で大きなウエイトを占めるトルコ飲料事業は、豊富な若年層人口を背景に高い成長ポテンシャルを有しております。足元では、リラ安・ドル高の進行、トルコ国内のインフレの急加速、輸入原材料価格やエネルギーコストの急騰等、同事業を取り巻く経営環境は激しく変化しておりますが、主力ブランドであるミネラルウォーター「Saka（サカ）」は、消費者の健康志向を背景に着実な成長を続けており、中長期的な成長が期待できる事業と位置付けております。また、中国飲料事業につきましては、無糖茶ニーズの高まりを背景に、2021年に中国での現地生産を開始したことにより、収益構造の改善を実現することができました。

今後につきましては、海外飲料事業の2030年のありたい姿を「世界中の人々の健康を支えるグローバルブランドを生み出します。」と定め、既存のトルコ・中国事業の基盤を活かしながら、海外事業戦略の再構築を進め、健康・無糖ニーズの高まりに対応したグローバルブランドの育成にチャレンジしてまいります。

### ③ 非飲料領域の強化・育成

当社グループは、「こころとからだにおいしい商品の提供」をマテリアリティに掲げ、国内飲料事業の再成長、海外事業戦略の再構築と共に、非飲料領域の強化・育成に注力しております。

既存事業におきましては、国内飲料事業を担うダイドードリンクが運営するサプリメント等の通信販売が、主力商品である「ロコモプロ」を中心に着実な成長を続けているほか、食品事業を担う株式会社たらみ（以下「たらみ」）は、様々な食感を自在に実現する「おいしいゼリー」を作る技術力とブランド力を大きな強みとして、フルーツゼリー市場においてトップシェアを有し、ドライゼリー市場が縮小する中においても成長を続けております。また、医薬品関連事業を担う大同薬品工業株式会社（以下「大同薬品工業」）では、2030年のありたい姿を「健康・美容分野での製造受託企業No.1になります。」と定め、2拠点4工場体制での効率的な生産体制の整備に注力しております。

当社グループの新規事業領域拡大への取り組みとして、希少疾病用医薬品事業に参入すべく設立したダイドーフーマ株式会社（以下「ダイドーフーマ」）は、プロフェッショナル人材の採用を含め、組織体制を整備し、2021年にはライセンス契約を締結する等、マテリアリティに掲げる「社会的意義の高い医療用医薬品の提供」に向けて、着実な歩みを進めております。

超高齢化社会・健康長寿社会が進展する中、人々の健康・予防・衛生に対する意識の高まりも相俟って、今後、ヘルスケア関連市場は着実に成長していくことが想定されます。今後につきましては、お客様の健康と生活の質の向上に貢献すべく、大きな成長が期待されるヘルスケア領域の事業の強化・育成を図り、非飲料事業での第2の柱の構築にチャレンジしてまいります。

#### ④ グループ理念の浸透を通じたサステナビリティ経営の推進

当社グループは、事業環境の不確実性に柔軟に対応し、中長期的な企業価値向上を実現するためには、社会のサステナビリティと企業のサステナビリティの同期化が必要であるとの認識のもと、グループ理念の浸透を通じたサステナビリティ経営を推進しております。SDGsのめざす持続可能な社会の実現に向け、事業を通じて貢献することが当社グループのミッションであるとの認識のもと、SDGsへの取り組みを本格化すべく2021年1月には、「DyDoグループSDGs宣言」を公表しております。

この取り組みをさらに推進し、次代に向けたイノベーションを創出していくためには、マテリアリティに掲げる「従業員のワークライフシナジーの実現・ダイバーシティの推進」への取り組みを通じて、多様な人材が生き生きと活躍できる環境を整備すると共に、さらなるチャレンジを促す企業風土を醸成し、グループ従業員のエンゲージメントをより一層、高めていく必要があります。

今後とも、従業員一人ひとりが「グループ理念」「グループビジョン」に基づく共通の価値観を持って行動し、様々なステークホルダーの皆様とのパートナーシップを推進することにより、世界中の人々が楽しく健やかに暮らすことのできる持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

### DyDoグループSDGs宣言

私たちのグループ理念は、「人と、社会と、共に喜び、共に栄える。」という考えのもと、創業以来培ってきた「共存共栄の精神」を謳っています。この共存共栄の精神は当社グループの文化そのものであり、SDGsの原則である「誰一人取り残さない」にも通じるものです。

また、私たちは2030年のありたい姿として、グループミッション2030「世界中の人々の楽しく健やかな暮らしを創り出すDyDoグループへ」を定めました。SDGsのめざす未来の実現に向けて、事業を通じて貢献することが私たちのミッションです。

私たちは2030年に向け、SDGsへの貢献を通じ、世界中の人々が楽しく健やかに暮らせる持続可能な社会をめざしていきます。

2021年1月

ダイドーグループホールディングス株式会社  
代表取締役社長 高松 富也



## 2. 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) リスクマネジメント体制

当社グループでは、企業理念に基づく経営戦略達成において発生する様々な阻害要因をリスクと位置付け「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、当社グループにおけるリスク管理体制に関する基本的事項を定め、リスク管理の効率的かつ確実な運用を図っています。常設委員会として、代表取締役社長を委員長とする「グループリスク管理委員会」を年2回開催するほか、必要に応じて都度開催することとしております。「グループリスク管理委員会」は、リスク管理の方針や重要リスクの評価及び対策の承認、統制状況の効果検証・是正指導等の役割を担っております。

当連結会計年度のグループリスク管理委員会においては、昨今の外部環境の変化に伴い、リスク項目を「戦略リスク」と「オペレーショナルリスク」に分類して整理いたしました。また、各事業セグメントにおけるリスクの抽出・評価における抜け漏れの発生を防止すべく、リスク項目の追加と名称の一部変更を実施すると共に、より適切な評価につながるよう「影響度」「発生可能性」に関する評価基準についても見直しを行いました。

### (2) グループ重要リスク及びその影響度・発生可能性の評価

当連結会計年度のグループリスク管理委員会におきましては、影響度・発生可能性の高い重要リスクを抽出し、足元の業績に影響を与えるリスクが高まっている「原材料・資材の調達」及び「生産・物流体制」について議論を行いました。また、「海外情勢」に関するリスクについては、近年、地政学的リスクの顕在化が経済やビジネスに影響を与える頻度が増加していることから、海外飲料事業に限らず、各事業がリスクとして捉え、対策を検討していくべきとの認識が示されました。

これらを踏まえ、当連結会計年度のグループリスク管理委員会が評価した重要リスクと対応策等は、次の通りであります。

### (3) 経営成績等に与える影響の内容及び当該リスクへの対応策等

#### ①事業横断的なリスク

##### i. 原材料・資材の調達

当社グループの商品には、多種多様な原料・資材が使用されておりますが、中でも国内飲料事業の主要原料であるコーヒー豆は国際市況商品であり、その価格は、商品相場だけでなく為替レートの変動の影響を受けます。価格変動の影響を受けることについては、他の原材料・資材についても同様であり、直近のエネルギーコスト上昇も相俟って、原材料・資材の調達コストの高騰は、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、海外飲料事業（トルコ飲料事業）においては、一部の資材調達が外貨建てであることから、トルコリラの為替レートの変動によって、その調達価格は大きな影響を受けます。原材料・資材価格の高騰は、製造コストの上昇につながり、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

原材料・資材の調達価格の大幅な上昇は、当社グループの収益を大きく圧迫する要因となっており、原材料をはじめとするあらゆるコストの上昇傾向は、今後も続くことが想定されます。

当社グループは、これらのリスクの低減を図るため、国内飲料事業及び食品事業において、2022年10月より一部商品の価格改定を実施したほか、海外飲料事業（トルコ事業）においては、積極的な価格改定を継続的に実施する等、適正な限界利益率の確保による収益構造の改善に取り組んでおります。

また、コーヒー豆については、国内焙煎業者との連携による情報収集を強化すると共に、調達先の分散や調達スキーム変更等、調達価格の安定化に向けた取り組みを進めるほか、コーヒーのみに依存しない魅力ある商品ラインアップの開発を推進しております。

##### ii. 生産・物流体制

当社グループのコアビジネスである国内飲料事業は、生産・物流を外部へ委託するファブレス方式とすることにより、経営資源を商品の企画・開発や自販機のオペレーションといった、お客様と直接関わる分野に集中しております。全国の協力工場へ商品の生産を分散して委託することにより、物流コストの低減や、大規模な自然災害や濁水等により、一部地域での生産が困難になった場合でも柔軟な対応が可能な体制としております。

近年、生産・物流を取り巻く経営環境は大きく変化しており、人手不足やコンプライアンスの厳格化を背景とした物流コストの大幅な上昇や、物流の逼迫による供給リスクが高まっております。

社会情勢の変化を背景とした物流コストの上昇リスクは、当面続くことが想定されることから、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらのリスクの低減を図るため、澁澤倉庫株式会社との合弁によるダイドー・シブサワ・グループロジスティクス株式会社を2018年6月に設立し、物流業界との連携強化による安定的な物流網の確保、「物流の2024年問題」を見据えた配送拠点の見直し等の取り組みを推進しております。

### iii. 海外情勢

ロシア・ウクライナ情勢に起因した資材価格・原油価格の高騰、為替相場の急激な変動等、近年、地政学リスクをはじめとする海外情勢の変化が、日本国内での事業活動にも影響を及ぼす可能性が高まっております。

また、海外における事業展開には、各国の法令・制度、政治・経済・社会情勢、文化・宗教・商習慣の違いや為替レートの変動をはじめとした様々なリスクが存在します。事前に想定できなかった問題の発生やこれらのリスクに対処できないこと等により、事業展開の継続や投資回収が困難になった場合には、減損損失や事業撤退損失等が発生する可能性があるほか、中長期的な海外事業戦略の推進にも支障が出る等、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらのリスクの低減を図るため、持株会社の海外事業統括部が海外子会社を管理・統括する体制とし、既存のトルコ・中国事業の基盤を活かしながら、海外事業戦略の再構築を進めてまいります。

### iv. 企業買収及び事業・資本提携

当社グループは、「グループミッション2030」に掲げた2030年のありたい姿の実現に向けて、企業買収及び事業・資本提携等の戦略的投資も事業拡大を加速するための有効な手段として、その可能性を常に検討しております。しかしながら、有効な投資機会を見出せない場合や、当初期待した戦略的投資効果を得られない場合には、成長戦略の推進に遅れが生じる等、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、企業買収等により新規事業領域・新規市場へ参入する場合には、その事業・市場固有のリスクが新たに加わる可能性があります。

企業買収等に当たっては、対象企業の事業計画や財務内容、契約関係等についての詳細な調査を行い、十分にリスクを検討することとしておりますが、事前に把握できなかった問題の発生や事業展開が計画通り進まない場合、のれん等の固定資産の減損処理を行う必要性が生じる等により、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらのリスクの低減を図るため、取締役会の実効性評価を毎年1回実施し、その評価結果をふまえて、取締役会のモニタリング機能の実効性をさらに高める等、迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みであるコーポレート・ガバナンスの継続的改善に向けた取り組みを進めております。

### v. 業界における市場競争

日本国内の清涼飲料業界の市場環境は、今後さらに進展する少子高齢化の影響により、中長期的には大きな成長を見込みにくい状況の中、コロナ禍を契機として、自販機市場を取り巻く環境は大きく変化し、原材料価格の高騰や物流費の上昇が収益構造に大きな影響を与える状況の中、自販機に対する業界各社の取り組み姿勢は二極化しており、上位寡占化の傾向がより強いものとなっております。

また、コンビニエンスストアや量販店等の流通市場においては、業界各社の販売数量確保に向けた販売競争が引き続き熾烈なものとなっております。

当社グループの商品戦略・販売戦略・価格戦略が、このような市場環境の変化のスピードに対応できなかった場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらのリスクの低減を図るため、「ここからだに、おいしいものを。」追求した商品やサービスによるお客様への価値提供や、自販機ロケーションの特性にあった商品ラインアップの最適化に取り組み、業界における市場競争に対応してまいります。

### vi. 環境問題への対応（気候変動問題）

気候変動をはじめとする環境問題への企業の取り組み姿勢に対するステークホルダーからの評価や市場の価値観の変化は、消費者の商品・サービスの選択に大きく影響するものになっており、気候変動抑制のため、世界的規模でのエネルギー使用の合理化や地球温暖化対策等の法令等の規制も強まっております。

また、気候変動に起因する水資源の枯渇、コーヒーをはじめとする原材料への影響、大規模な自然災害による製造設備の被害等のサプライチェーンに関わる物理的リスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらのリスクの低減を図るため、グループとしてのCO2排出削減目標を設定し、2050年の自販機ビジネスにおけるカーボンニュートラルをめざすと共に、国内飲料事業では、循環型社会への貢献に向けた3つの環境目標を設定し、事業を通じた環境問題への取り組みを推進しております。

また、気候変動リスクは中長期的に顕在化する可能性を有することから、短期のみならず、中長期の時間軸でリスクを評価する体制を構築すべく、「グループリスク管理委員会」と「グループサステナビリティ委員会」を設置し、両委員会を中心としたそれぞれの取り組みを連動させながらマネジメントを行っております。

## ②事業特有のリスク

### i. トルコ国内のハイパーインフレに関連するリスク

海外飲料事業の中で大きなウエイトを占めるトルコ飲料事業は、トルコ国内のインフレ率上昇、急激な為替変動による輸入原材料価格の高騰等、足元の事業環境は激しく変化しておりますが、主力ブランドであるミネラルウォーター「Saka（サカ）」は、消費者の健康志向を背景に着実に成長を続けており、中長期的にも成長が期待されております。

一方、トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループは、トルコリラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っている判断いたしました。このため、当社グループは、トルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、当連結会計年度より、会計上の調整を加えております。今後、トルコにおけるインフレがさらに深刻化した場合、会計上の調整が多額にのぼり、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、商標権を含む固定資産の修正再表示額は、通常の固定資産と同様に減損の要否を検討し、その修正再表示額が回収可能価額を超過する場合は回収可能価額まで減損する必要がある等、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらのリスクに対応するため、持株会社の財務部による、収益管理、キャッシュ・コンバージョンサイクルに関する管理体制を強化・拡充すると共に、トルコ現地子会社におきましては、継続的な価格改定の実施による適正な限界利益率の確保や、トルコからの輸出取引の拡大等によるリスクの低減に努めております。

### ii. 既存の自販機ビジネスへの集中・依存

当社グループのコアビジネスである国内飲料事業は、日本国内における自販機の普及の歴史と共に発展してまいりました。地域に根差した営業活動を展開することにより、業界有数の自販機網と品質の高いオペレーション体制を構築し、当連結会計年度において、国内飲料事業における自販機チャネルの売上比率は約80%となっており、業界平均を大きく上回っております。

自販機チャネルは、本来、価格安定性・販売安定性が比較的高く、収益性の高い缶コーヒーを主力商材として、安定的なキャッシュ・フローを確保することが可能ですが、近年、自販機オペレーションを担う人手不足の問題等もあり、自販機市場全体の総台数は減少傾向にあります。また、コロナ禍を契機として、自販機市場を取り巻く環境は大きく変化し、上位寡占化の傾向がより強いものとなっております。当社グループの既存の自販機ビジネスが、これらの環境変化に対応できなかった場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、「自販機ビジネスの進化による社会的価値の創造」をマテリアリティに掲げ、市場の変化に柔軟に対応できる持続可能な自販機ビジネスモデルの確立をめざしております。

今後の労働力不足の時代に対応すべく、最新のテクノロジーを活用したスマート・オペレーションのさらなる進化に取り組むと共に、カーボンニュートラルに対応した“お客様と共にサステナブルな未来を創る”自販機「LOVE the EARTHベンダー」の展開を進めております。今後とも、自販機の設置先との協働も含め、DyDoの店舗である自販機を通じて、お客様の求める価値をお届けすることにより、自販機市場における確固たる優位性を確立してまいります。

### iii. 希少疾病用医薬品事業への参入

当社グループは、成長性の高いライフサイエンス分野をはじめとするヘルスケア関連市場を次なる成長領域と定め、その中でも希少疾病と呼ばれる国内患者数が5万人未満の難病に着目し、2019年1月に、ダイドーフーマを設立いたしました。希少疾病用医薬品事業のビジネスモデルは、様々なフィールドのパートナーとの協業、提携をベースとしており、希少疾病治療に関わる創薬シーズに関する提携や開発候補品のライセンスイン、特に日本における独占的な製造販売権の獲得によって、開発・承認取得を行います。臨床開発業務に関してはCRO (Contract Research Organization)、医薬品製造に関してはCMO (Contract Manufacturing Organization) 等の外部機関を活用いたします。

世界のバイオベンチャーが開発した新薬候補を、導入・開発・承認取得して、一刻も早く患者様にお届けすべく事業展開を進めてまいります。事業基盤が安定するまでの先行投資期間においては、継続的に営業損失を計上し、キャッシュ・フローはマイナスが続くことから、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、希少疾病用医薬品の開発には不確実性を伴うことから、開発候補品への投資にあたっては、発生する研究開発費総額の見積り、開発品の上市時期、上市後の薬価の推移、潜在的な患者数及び将来の年平均増加数等の前提条件について、十分な検討を行った上で、経営判断を行っておりますが、個々の開発プロジェクトは、開発の延長や中止を行う可能性、想定通りの内容で薬事承認が下りない又は薬事承認に想定以上の時間を要する可能性、想定していた薬価を下回る可能性等があります。

当社グループは、これらのリスクの低減を図るため、医薬品業界における豊富な知識と経験を有する独立社外取締役を選任し、個々の開発プロジェクトに基づくダイドーフーマの事業計画に対するモニタリングの強化を図っております。

また、希少疾病用医薬品事業における投資対象については、すでに相応の開発が進行している案件に絞り込むと共に、複数のパイプラインの開発を手掛けていくことにより、事業基盤の構築を図っていく方針であります。

なお、希少疾病用医薬品事業には、医薬品医療用機器法等の関連法規による厳格な規制があります。また、知的財産権や研究開発に係るリスクのほか、製造物責任や副作用等のリスクがあることを常に認識しておく必要があります。

当社グループは、これらのリスクの低減を図るため、医薬品業界の経験を長く積んだ、事業開発、新薬開発、薬事、メディカルアフェアーズ、そして承認取得後の体制を含めたエキスパート人材を整えると共に、外部の有識者、機関、企業等の協力や支援を仰ぎながら、事業運営を推進してまいります。

上記以外にも事業活動を進めていく上において、経済情勢の変化、法規制、感染症等の外部要因によるリスクのほか、様々なリスクが当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、こうしたリスクを回避、またはその影響を最小限に抑えるため、リスク管理体制の強化に取り組んでおります。当社グループを取り巻くリスクを可視化し、発生時の影響を最小限に抑えるための対策を強化すべく、毎年、リスクの影響度・発生可能性を分析した「リスクマップ」を作成し、環境の変化に応じた重要リスクを決定・対策を講じることにより、リスクマネジメントを推進しております。

### 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況（以下、「経営成績等」という。）の概要は、以下の通りであります。

#### ①財政状態及び経営成績の状況

〈連結経営成績〉

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度		
		実績	増減率 (%)	増減額
売 上 高	162,602	160,130	－	－
営 業 利 益	4,581	707	△84.6	△3,873
経 常 利 益	5,651	591	△89.5	△5,059
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 益	3,974	△507	－	△4,481

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、当連結会計年度の売上高は109億69百万円減少しております。なお、海外飲料事業の現地会計はIFRS適用のため、収益認識会計基準等適用による影響はありません。また、当連結会計年度より、海外飲料事業の主要拠点であるトルコにおいて3年間の累積インフレ率が100%を超えたことを受け、トルコリラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断し、トルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整をしております。この調整により、売上高は5億69百万円増加、営業利益は11億44百万円、経常利益は14億23百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は17億84百万円、それぞれ減少しております。

これらの詳細については、「6. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、収益認識会計基準等の適用により、大きな影響が生じる売上高については、増減額・増減率を記載しておりません。

(ご参考) IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件による会計上の調整額

	前連結会計年度	当連結会計年度		
		IAS第29号 調整前	IAS第29号 による調整額	IAS第29号 調整後
売 上 高	162,602	159,561	569	160,130
営 業 利 益	4,581	1,851	△1,144	707
経 常 利 益	5,651	2,015	△1,423	591
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 益	3,974	1,276	△1,784	△507

〈セグメント別概況〉

(単位：百万円)

	売上高			(ご参考) 収益認識会計基準等適用前の基準ベース		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	当連結 会計年度 (試算)	増減額	増減率 (%)
国内飲料事業	118,080	109,770	－	118,467	387	0.3
海外飲料事業	12,777	18,909	－	18,909	6,131	48.0
医薬品関連事業	11,133	12,522	－	12,696	1,563	14.0
食品事業	21,165	19,565	－	21,664	498	2.4
希少疾病用医薬品 事業	－	－	－	－	－	－
調整額	△553	△636	－	△636	△83	－
合計	162,602	160,130	－	171,100	8,497	5.2

(単位：百万円)

	セグメント利益又は損失(△)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額
国内飲料事業	6,267	2,758	△3,509
海外飲料事業	△528	△1,091	△562
医薬品関連事業	△19	347	367
食品事業	959	765	△193
希少疾病用医薬品 事業	△573	△499	73
調整額	△1,524	△1,573	△49
合計	4,581	707	△3,873

(単位：%)

	セグメント利益率			セグメントROA		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減
国内飲料事業	5.3	2.5	△2.8	11.5	4.7	△6.8
海外飲料事業	△4.1	△5.8	△1.6	△5.3	△9.4	△4.1
医薬品関連事業	△0.2	2.8	3.0	△0.1	1.7	1.8
食品事業	4.5	3.9	△0.6	4.8	3.6	△1.1

(注1) 報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(注2) 海外飲料事業の現地会計はIFRS適用のため、収益認識会計基準等適用による影響はありません。

(注3) 海外飲料事業について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整をしております。この調整により、売上高は5億69百万円増加、セグメント利益は11億44百万円減少しております。

当連結会計年度のわが国の経済は、このところ一部に弱さが見られるものの、緩やかに持ち直しております。先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなるほか、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある等、今後の動向は依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは5か年の「中期経営計画2026」の初年度として、「国内飲料事業の再成長」「海外事業戦略の再構築」「非飲料領域の強化・育成」の3つの基本方針のもと、「グループミッション2030」の実現に向けたマテリアリティに対応した成長戦略を推進すると共に、サステナビリティ経営の推進による組織基盤の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、ロシア・ウクライナ情勢に起因した資源価格・原油価格の高騰や為替相場の急激な変動等、外部環境の変化が事業活動に多大な影響を及ぼす状況の中、海外飲料事業（トルコ飲料事業）や医薬品関連事業の売上高が大きく伸長する等、収益認識会計基準等適用前の基準ベースでは、増収を確保することができました。

国内飲料事業におきましては、顧客志向営業の成果による自販機設置台数の増加傾向維持、スマート・オペレーション体制の全社展開、ダイドードリンクとアサヒ飲料株式会社（以下、アサヒ飲料）との自販機事業に関する包括的業務提携契約の締結等、自販機市場における確固たる優位性確立に向けた取り組みは着実に進捗しております。

また、海外飲料事業におきましては、トルコ国内の急速なインフレや為替変動に対応した業績安定化に注力したほか、医薬品関連事業・食品事業における受注・販売の拡大や、希少疾病用医薬品事業では、医薬品等製造販売業許可の取得等、非飲料領域における取り組みも着実に進めております。

一方、国内飲料事業の主要原材料であるコーヒー豆をはじめとする原材料価格やエネルギーコストの高騰傾向は、企業努力のみでは吸収することが困難な状況となり、損益面に大きな影響を与える結果となりました。

なお、連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減要因等は、次の通りであります。

#### i. 売上高

国内飲料事業は、飲料の平均販売単価の改善やサプリメント等の通信販売の伸長により、収益認識会計基準等適用前の基準ベースでは、増収を確保することができました。

また、海外飲料事業においては、継続的な価格改定の実施により、トルコ飲料事業の売上高が大きく伸長したほか、医薬品関連事業ではパウチ製品の受注増、食品事業は在宅需要の増加等もあり、いずれも好調な実績となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,601億30百万円（収益認識会計基準等適用前の基準で試算した場合、5.2%増）となりました。

ii. 営業利益

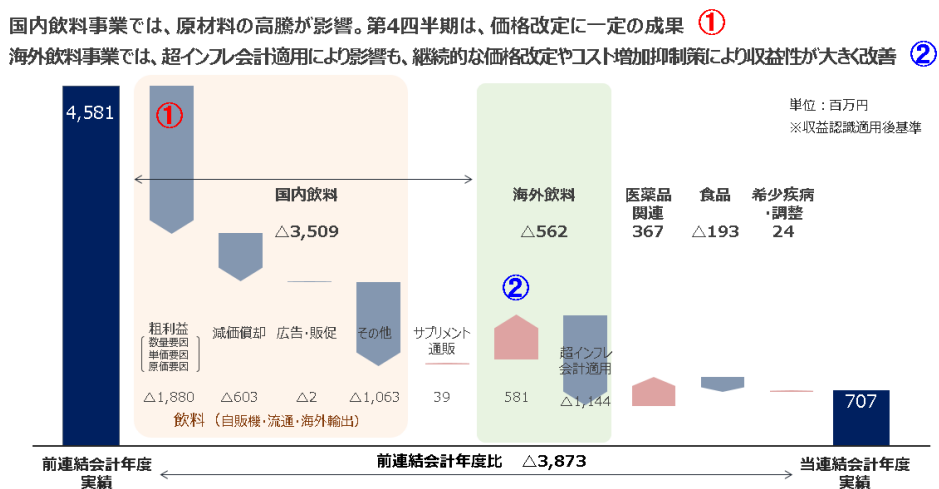
当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度と比較して92億76百万円増加し、871億72百万円となりました。その主な要因は、原材料価格やエネルギーコストの高騰等により、各セグメント共に製造原価が大きく上昇したことによるものであります。

国内飲料事業においては、主要原材料であるコーヒー豆の高騰、流通チャネルに係るリベート等の増加、自販機に係る減価償却費の増加等により、損益面は後退する結果となりました。一方、医薬品関連事業におきましては、売上面の伸長により、製造原価上昇の影響を吸収し、増益を確保いたしました。

なお、海外飲料事業につきましては、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従った会計上の調整により、セグメント損失が増加しておりますが、トルコ子会社におきましては、急速なインフレや為替変動に対応すべく、継続的な価格改定やコスト増加の抑制策等の対策を講じたことにより、会計上の調整を加える前の利益水準は、前連結会計年度と比較して大きく改善しております。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、7億7百万円（前連結会計年度比84.6%減）となりました。

営業利益の増減要因（前連結会計年度比）



iii. 経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、前年度に計上した為替差益がなくなったことにより、前連結会計年度と比較して3億86百万円減少し、12億1百万円となりました。また、営業外費用は、為替差損5億46百万円を計上したことに加え、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従った会計上の調整により、正味貨幣持高に関する損失2億72百万円を計上したこと等から、前連結会計年度と比較して7億99百万円増加し、13億17百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、5億91百万円（前連結会計年度比89.5%減）となりました。

iv. 親会社株主に帰属する当期純損失

当連結会計年度の特別利益は、大江生醫股份有限公司株式の一部売却による投資有価証券売却益として5億12百万円、国内飲料事業の遊休施設に係る固定資産売却益として2億54百万円を計上したことから、7億66百万円となりました。特別損失は、国内飲料事業の連結子会社における固定資産の減損損失を1億44百万円計上したほか、2022年3月に発生した福島県沖地震に係る災害による損失として、85百万円を計上したことから、2億67百万円となりました。また、当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度と比較して2億7百万円減少し、15億80百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は、5億7百万円（前連結会計年度は39億74百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の254.20円に対し、当連結会計年度は1株当たり当期純損失32.40円となりました。

なお、当連結会計年度における収益及び費用の主な為替換算レートは、1トルコリラ＝期末時点7.09円（前連結会計年度は期中平均12.44円）、1中国元＝期中平均19.52円（前連結会計年度は期中平均17.13円）となっております。



(財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額
流動資産	78,546	81,113	2,566
固定資産	80,438	83,091	2,653
資産合計	158,984	164,204	5,220
流動負債	38,764	43,275	4,511
固定負債	36,958	36,861	△97
負債合計	75,722	80,137	4,414
純資産合計	83,261	84,067	805

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して52億20百万円増加し、1,642億4百万円となりました。

当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の52.1%に対し50.9%、流動比率は前連結会計年度末の202.6%に対し187.4%、固定比率は前連結会計年度末の97.1%に対し99.4%となり、財務健全性を引き続き維持しております。

当連結会計年度におきましては、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い連結財務諸表を修正した結果、トルコ飲料事業に係るのれん及び商標権の当連結会計年度の期首残高21億68百万円全額の減損を認識し、期首利益剰余金の減少として処理しております。なお、連結貸借対照表における非貨幣性項目（棚卸資産、有形・無形固定資産等）については、取得日から当連結会計年度末時点での物価変動に応じて修正しております。また、為替換算調整勘定の変動により、前連結会計年度と比較して純資産が増加しております。

当社グループの連結財政状態の前連結会計年度末と比較した主な増減要因等は、次の通りであります。

i. ネットキャッシュ

当連結会計年度末の金融資産（現金及び預金・有価証券・投資有価証券（関係会社株式を除く）・長期性預金）は、投資有価証券の時価変動等により、前連結会計年度末と比較して46億79百万円減少し、624億40百万円となりました。また、当連結会計年度末の有利子負債（短期/長期借入金、短期/長期リース負債・債務、社債、長期預り保証金）は、前連結会計年度と比較して9億12百万円増加し、363億94百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末のネットキャッシュ（金融資産－有利子負債）は、前連結会計年度末と比較して55億92百万円減少し、260億46百万円となりました。

ii. 運転資本

当連結会計年度末の売上債権は、前連結会計年度末と比較して11億27百万円増加し、188億18百万円となりました。また、当連結会計年度末の棚卸資産は、前連結会計年度末と比較して28億23百万円増加し、115億87百万円となりました。一方、当連結会計年度末の仕入債務は、前連結会計年度末と比較して36億75百万円増加し、208億23百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の運転資本（売上債権＋棚卸資産－仕入債務）は、前連結会計年度末と比較して2億76百万円増加し、95億82百万円となりました。

iii. 有形固定資産・無形固定資産

当連結会計年度末の有形固定資産・無形固定資産は、前連結会計年度末と比較して47億49百万円増加し、571億17百万円となりました。この主な要因は、国内飲料事業における自動販売機の未償却残高の増加及び海外飲料事業におけるIAS第29号の適用に伴う調整によるものであります。

iv. 純資産

当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度末と比較して38億14百万円減少し、849億67百万円となりました。この主な要因は、海外飲料事業におけるIAS第29号の適用に伴う調整によるものであります。

当連結会計年度末のその他有価証券評価差額金は、政策保有株式の時価変動により、前連結会計年度末と比較して9億52百万円減少し、58億46百万円となりました。また、当連結会計年度末の為替換算調整勘定は、IAS第29号の適用に伴い、前連結会計年度末と比較して54億67百万円増加し、△80億76百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して8億5百万円増加し、840億67百万円となりました。

〈キャッシュ・フローの状況〉

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,059	5,125	△2,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,464	△5,025	1,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,651	△1,120	2,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	△557	△16	540
超インフレの調整額	—	140	140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,614	△896	1,717
現金及び現金同等物の期首残高	32,687	30,072	△2,614
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△19	△19
現金及び現金同等物の期末残高	30,072	29,156	△916

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①当連結会計年度の財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度は、ロシア・ウクライナ情勢に起因した資源価格・原油価格の高騰や為替相場の急激な変動等の外部環境の変化が事業活動に多大な影響を及ぼす状況となりました。各種原材料価格やエネルギーコストをはじめとする、あらゆるコストの上昇傾向は、今後も続くことが想定されることから、企業努力のみでは吸収することが困難と判断し、国内飲料事業及び食品事業においては、2022年10月より、希望小売価格の改定を実施しております。

特に、国内飲料事業におけるキャッシュ・フロー創出力の回復は、「中期経営計画2026」における重要課題であるとの認識のもと、限界利益率の改善による収益構造の適性化を図るべく、主力販売チャネルである自販機における一部商品の販売価格改定を機動的に実行しております。なお、自販機チャネルにおきましては、価格改定後の販売動向は安定的に推移しております。今後とも、事業全般を通じた生産性向上に努めると共に、DyDoの店舗である自販機を通じて、安全・安心で高品質な「こころとからだにおいしい商品」をお客様にお届けしてまいります。

また、国内飲料事業を担うダイドードリンクは、アサヒ飲料と自販機事業に関する包括的業務提携契約を2022年9月15日に締結し、自販機による直販事業を一体的に運営するダイナミックベンディングネットワーク株式会社（以下、ダイナミックベンディングネットワーク）を2023年1月23日に共同株式移転により設立いたしました。このたびの包括的業務提携を契機として、協業によるスケールメリットを活かしつつ、スマート・オペレーションのノウハウをもって、効率的かつ高品質なオペレーションを追求し、自販機市場における確固たる優位性を確立してまいります。

なお、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える要因につきましては、「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「2. 事業等のリスク」に記載の通りであります。

当社グループは、2030年のありたい姿を示す「グループミッション2030」の実現への取り組みを通じて、世界中の人々が楽しく健やかに暮らすことのできる持続可能な社会の実現に貢献し、社会価値・環境価値・経済価値の創出による持続的成長と中長期的な企業価値向上をめざしてまいります。

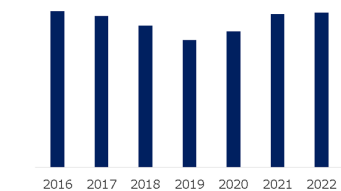
セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次の通りであります。

i. 国内飲料事業

当連結会計年度の国内飲料市場の販売数量は、前年を3%程度上回る販売実績となっているものの、依然としてコロナ禍発生前の水準には及ばないものとなっております。原材料価格の高騰や物流費の上昇が業界各社の収益構造に大きな影響を与える環境の中、コンビニエンスストアや量販店等の流通市場においては、数量確保に向けた業界各社の熾烈な販売競争が展開されました。一方、自販機市場においては、本格的な販売回復に至らない中、自販機に対する業界各社の取り組み姿勢は二極化しており、上位寡占化の傾向がより強いものとなっております。

当社グループは、このような状況の中、国内飲料事業の2030年のありたい姿を「自販機市場において絶え間ない挑戦と共創で新しい価値を提供し、トップランナーとして業界をリードし続けます。」と定め、最新のテクノロジーを活用したスマート・オペレーションのさらなる進化に取り組むと共に、顧客志向営業の徹底により、自販機設置台数の増加傾向の維持を図りました。また、自販機の設置先との協働も含め、DyDoの店舗である自販機を通じて、お客様の求める価値をお届けすべく、カーボンニュートラルに対応した“お客様と共にサステナブルな未来を創る”自販機「LOVE the EARTHベンダー」の展開を2022年8月より開始いたしました。

商品戦略といたしましては、2022年秋冬の新品として、人気TVアニメ「東京リベンジャーズ」とコラボした「ダイドーブレンド オリジナル」「ダイドーブレンド 絶品微糖」「ダイドーブレンド 絶品カフェオレ」を2022年8月29日より期間限定で発売し、缶コーヒー市場の活性化を図りました。



各年度末時点の自販機設置台数の推移イメージ  
※グラフは年度で表示 例：2022＝2023年1月期



「ダイドーブレンド」シリーズの3品でコラボ缶を展開  
※画像は対象商品の通常缶

また、当社グループの国内飲料事業を担うダイドードリンコは、アサヒ飲料と自販機事業に関する包括的業務提携契約を2022年9月15日に締結し、自販機による直販事業を一体的に運営するダイナミックベンディングネットワークを2023年1月23日に共同株式移転により設立いたしました。

当連結会計年度の売上高は、飲料の平均販売単価の改善や「ロコモプロ」を中心にサプリメント等の通信販売が伸長したことにより、収益認識会計基準等適用前の基準ベースでは増収を確保したものの、主要原材料であるコーヒー豆の高騰、流通チャンネルに係るリベート等の増加、自販機に係る減価償却費の増加等により、利益面は厳しい結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の国内飲料事業の売上高は、1,097億70百万円（収益認識会計基準等適用前の基準で試算した場合、0.3%増）、セグメント利益は、27億58百万円（前連結会計年度比56.0%減）となりました。

## ii. 海外飲料事業

当社グループの海外飲料事業の中で大きなウエイトを占めるトルコ飲料事業は、リラ安・ドル高の進行、トルコ国内のインフレの急加速、輸入原材料価格やエネルギーコストの急騰等、同事業を取り巻く経営環境は激しく変化しておりますが、豊富な若年層人口を背景に高い成長ポテンシャルを有しており、主力ブランドであるミネラルウォーター

「Saka（サカ）」は、消費者の健康志向を背景に着実な成長を続けております。また、中国飲料事業につきましては、無糖茶ニーズの高まりを背景に、2021年に中国での現地生産を開始したことにより、収益構造の改善を実現することができました。

当社グループは、海外飲料事業の2030年のありたい姿を「世界中の人々の健康を支えるグローバルブランドを生み出します。」と定め、既存のトルコ・中国事業の基盤を活かしながら、海外事業戦略の再構築を進め、健康・無糖ニーズの高まりに対応したグローバルブランドの育成にチャレンジしてまいります。

当連結会計年度は、トルコ飲料事業においては、PET容器をはじめとする原材料コストや物流費の急激かつ大幅な上昇に対応すべく、各種SKUの積極的な価格改定を継続的に実施し、利益改善を伴う大幅な増収となりました。

損益面につきましては、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従った会計上の調整が大きく影響する結果となりましたが、コスト増加の抑制策や価格改定効果に加えて、前連結会計年度に発生した英国への輸出に係る一時費用も解消したことから、従来基準ベースで大きく改善を図ることができました。

また、中国飲料事業においては、上海市のロックダウンの影響を一時的に受けましたが、現地生産品である「おいしい麦茶」「おいしい紅茶」の販売好調により、利益面も堅調な実績となっております。

なお、2022年4月14日開催の取締役会において、昨今の状況を鑑み、トルコ飲料事業を運営主体としたロシア国内への販売拠点設立に関する調査・検討を打ち切りとし、当初の方針どおり、DyDo DRINCO RUS, LLC.の清算を進めております。

以上の結果、当連結会計年度の海外飲料事業の売上高は、189億9百万円（前連結会計年度比48.0%増）、セグメント損失は、10億91百万円（前連結会計年度は5億28百万円のセグメント損失）となりました。

なお、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整をしたため、売上高は5億69百万円増加、セグメント利益は11億44百万円減少（適用前は52百万円のセグメント利益）しております。

## iii. 医薬品関連事業

医薬品関連事業を担う大同薬品工業では、2030年のありたい姿を「健康・美容分野での製造受託企業No. 1になります。」と定め、医薬品・指定医薬部外品をはじめとする数多くの健康・美容等のドリンク剤等の受託製造に特化したビジネスを展開し、お客様ニーズにあった製品の創造と充実した生産体制・品質管理体制を強みとして、医薬品メーカーから化粧品メーカーまでの幅広い顧客基盤を有しております。

近年は、受託製造企業としての圧倒的なポジションを確立すべく、2020年2月の奈良工場におけるパウチ容器入りの指定医薬部外品の製造ができるラインの稼働開始に続き、2020年7月には、群馬県館林市の関東工場が稼働を開始する等、2拠点4工場体制での効率的な生産体制の整備に注力しております。

当連結会計年度は、パウチ容器入り医薬部外品の受注増に加えて、ドリンク剤の受注も回復傾向となり、売上



トルコ飲料事業で着実に販売が伸長するミネラルウォーター「Saka（サカ）」  
（上記はオフィス・家庭への宅配用の19リットル商品）



大同薬品工業で受託製造可能な容器形態

高は大きく伸長いたしました。利益面につきましては、原材料コスト高騰や、工場の操業に係る光熱費等の増加の影響を受注数量の増加によって吸収することができました。

以上の結果、当連結会計年度の医薬品関連事業の売上高は、125億22百万円（収益認識会計基準等適用前の基準で試算した場合、14.0%増）、セグメント利益は、3億47百万円（前連結会計年度は19百万円のセグメント損失）となりました。

#### iv. 食品事業

食品事業を担うたらしめは、持続的に成長し続けるために目標とする将来像を「フルーツとゼリーを通して、おいしさと健康を追求し、すべての人を幸せにします。」と定め、今まで磨き上げてきた製品開発力を活用し、フルーツとゼリーの周辺領域で、「たらしめらしい、おいしい、楽しい」商品をあらゆる販売チャネルで購入できる機会を創造し、一人でも多くの人においしさと健康をお届けする為に、「フルーツ加工の総合メーカー」をめざして事業を推進しております。変容する市場環境の中でも、新たな価値を提供し続ける企業をめざし、様々な食感を自在に実現する「おいしいゼリー」を作る技術力とブランド力を大きな強みとして、フルーツゼリー市場においてトップシェアを有し、ドライゼリー市場全体が縮小する中においても成長を続けております。



ドライゼリー市場でNo. 1を誇る  
たらしめのカップゼリー

当連結会計年度におきましては、期初からコロナ禍による在宅療養需要の高まりや、量販店等における売場面積拡大により、特に上期において売上高が大幅に伸長いたしました。想定を超える販売好調により、需要が供給をはるかに上回り、増産に努めたものの、十分な供給量を確保できない状況となったことから、約2か月間にわたり主力6SKUの一時販売休止を実施いたしました。売上高につきましては、通期での増収は確保したものの、利益面につきましては、原材料価格高騰や製造固定費の増加の影響を受ける結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の食品事業の売上高は、195億65百万円（収益認識会計基準等適用前の基準で試算した場合、2.4%増）、セグメント利益は、7億65百万円（前連結会計年度比20.2%減）となりました。

#### v. 希少疾病用医薬品事業

当社グループの新規事業領域拡大への取り組みとして、希少疾病用医薬品事業に参入すべく2019年に設立したダイドーフーマは、プロフェッショナル人材の採用を含め、組織体制を整備し、2021年にはライセンス契約を締結する等、マテリアリティに掲げる「社会的意義の高い医療用医薬品の提供」に向けて、着実な歩みを進めております。

以上の結果、希少疾病用医薬品事業のセグメント損失は、4億99百万円（前連結会計年度は5億73百万円のセグメント損失）となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループのキャッシュ・フローの源泉である自販機ビジネスを取り巻く市場環境は、コロナ禍を契機として大きく変化しており、上位寡占化の傾向がより強いものとなっております。このような状況の中、当社グループは、収益性の高い新たな自販機設置先の開拓を進めると共に、最新のテクノロジーを活用したスマート・オペレーション体制の構築に向けた投資を着実に推進することにより、国内飲料事業の再成長によるキャッシュ・フロー創出力の回復を図ってまいります。

また、当社グループの資本生産性の改善に向けましては、従業員一人ひとりが資本効率性を意識することが肝要と考えております。そこで、グループミッション2030の最終年度のKPIのひとつとして掲げていた営業利益率の目標をROICに変更するとともに、成長ステージである「中期経営計画2026」と最終ステージである「飛躍ステージ」目標数値をそれぞれ設定いたしました。各セグメントにおいて、それぞれの事業特性に合わせた、利益率改善、資産回転率向上に向けたKPIを設定し、従業員それぞれが資本効率を意識した取り組みを進めることで、当社グループ全体の「稼ぐ力」を高めてまいります。

	国内飲料事業 (除く通販チャネル)	海外事業 <sup>※1</sup>	非飲料事業 <sup>※2</sup>
基盤強化・投資ステージ (実績) (2020年1月期～2022年1月期)	16.3%	△6.7%	2.7%
成長ステージ (2023年1月期～2027年1月期)	13%	3%	8%
飛躍ステージ (2028年1月期～2030年1月期)	17%	5%	17%

※1 現行セグメントにおいては、海外飲料事業

※2 現行セグメントにおいては、国内飲料事業のうち通販チャネル、医薬品関連事業、食品事業、希少疾病用医薬品事業

なお、各セグメントにおける取り組みの詳細については、「1.経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

また、自販機市場での確固たる優位性の確立に向けた取り組みが重要であるとの認識のもと、既存事業から創出されるキャッシュ・フローは自販機関連資産への再投資に振り向けてまいります。

新たな事業領域への投資については、営業キャッシュ・フローの2年分を戦略投資枠として設定し、当社グループの経営成績及び財政状態等への影響に十分注意を払いながら、定性的・定量的な投資基準をもとに、将来の成長に向けて投資すべき案件について適切な投資判断を実行してまいります。

## 財務規律と投資戦略／資金配分

### 財務規律

ROIC  
> WACC

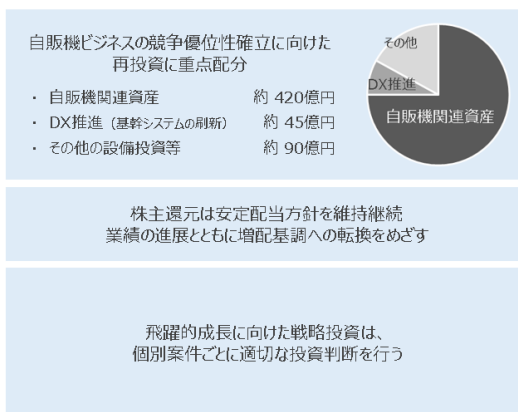
ネットキャッシュポジション  
自己資本比率  
50%程度の維持

### 投資資金

5年間の累計CF  
600 億円以上

M&A等の戦略投資枠  
営業CFの2年分

### 資金配分



当社グループは、中長期的な持続的成長の実現を可能とすべく、安定収益の確保及びさらなる企業価値の向上に向けて、安定的且つ健全な財務運営を行うことを基本方針としております。グループの資金は持株会社に集中させ、適切な資金配分を行うことにより、財務健全性の維持と安定経営に努めてまいります。

将来の成長に向けた戦略的事業投資の実行の他、突発的なリスク等をカバーし得る十分な自己資本の積み上げを図りつつ、株主の皆様に対しては中長期的に適正な利益還元をめざす等、バランスのとれた健全な財務基盤の維持・構築に努めることとしております。

当社グループは、安定的且つ健全な財務運営を行うという「財務運営の基本方針」に則し、資金調達が多様化・機動性・柔軟性の確保、及び効率化実現に向け、安定した高格付けの維持・向上を経営上の重要課題として位置付けており、長期社債に関する格付を取得しております。

なお、当連結会計年度末時点の格付の状況は以下の通りであります。

格付機関	長期発行体格付	見通し
日本格付研究所 (J C R)	A-	安定的

#### 4. 今後の見通し

2024年1月期は、5ヵ年の中期経営計画「中期経営計画2026」の2年目となります。2023年1月期は、原材料価格やエネルギーコストの高騰など、想定外の事業環境の変化が業績に大きな影響を与えましたが、当社グループのめざす方向性には変わりはなく、「グループミッション2030」の2つ目のステージである成長ステージと位置づけた「中期経営計画2026」では、前の基盤強化・投資ステージで改革の流れを確かなものにした自販機ビジネスの再成長に向けた取り組みを加速していきます。

自販機市場における確固たる優位性の確立に向け、2023年1月期は、顧客志向営業の推進により「選ばれる自販機」の開発を強化し、経済条件に頼らない自販機の設置提案を推進すると共に、スマート・オペレーションをさらに進化させていきます。また、あらゆるコストが著しく上昇しており、その傾向は今後も続く見通しであることから、2022年10月の価格改定に続き、2023年5月にも価格改定（一部再値上げを含む）を予定しています。これにより収益構造の適正化を進めるとともに、追加的なコスト削減に努め、利益率の改善を進めてまいります。

外部環境につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響については、引き続き緩やかに回復に向かう一方で、原材料・エネルギーコストの上昇は今後も続くことも想定される状況にあります。

2024年1月期の売上高は、国内飲料事業において、2023年1月にダイドードリンコとアサヒ飲料との合弁でダイナミックベンディングネットワークを設立し、アサヒ飲料販売株式会社、株式会社ミチノク、九州アサヒ販売株式会社の3社が連結対象となったこと、トルコ飲料事業（海外飲料事業）においてインフレに対応し価格改定を断続的に行っていくことから増収を計画しております。また、利益面につきましては、原材料価格の高騰に加え、ダイナミックベンディングネットワーク設立に伴う各種コストの増加する中で、価格改定効果による売上総利益の改善を見込んでおります。一方で、トルコ飲料事業において、引き続きIAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整をすることとなりますが、現地点では、合理的な影響額を算出することが困難なことから、通期業績予想につきましては、一旦未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で、改めて公表いたします。

5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



6. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年1月20日)	当連結会計年度 (2023年1月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,583	27,180
受取手形及び売掛金	17,691	18,818
有価証券	19,703	17,100
商品及び製品	6,367	8,100
仕掛品	25	31
原材料及び貯蔵品	2,370	3,456
前払費用	869	808
未収入金	3,432	5,091
その他	543	573
貸倒引当金	△41	△46
流動資産合計	78,546	81,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,444	11,512
機械装置及び運搬具（純額）	5,392	5,573
工具、器具及び備品（純額）	21,401	25,002
土地	4,075	4,069
リース資産（純額）	2,522	2,971
建設仮勘定	274	101
有形固定資産合計	44,110	49,230
無形固定資産		
のれん	3,532	2,831
その他	4,724	5,055
無形固定資産合計	8,257	7,886
投資その他の資産		
投資有価証券	20,349	18,746
長期前払費用	1,063	923
敷金及び保証金	2,077	2,248
退職給付に係る資産	3,081	2,729
繰延税金資産	420	118
その他	1,113	1,235
貸倒引当金	△34	△26
投資その他の資産合計	28,070	25,974
固定資産合計	80,438	83,091
資産合計	158,984	164,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年1月20日)	当連結会計年度 (2023年1月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,148	20,823
1年内返済予定の長期借入金	3,748	3,812
リース債務	620	642
未払金	10,919	12,300
未払法人税等	1,796	888
未払費用	2,078	2,057
賞与引当金	1,230	1,237
その他	1,221	1,512
流動負債合計	38,764	43,275
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	7,265	7,675
リース債務	2,052	2,461
長期預り保証金	1,795	1,801
役員退職慰労引当金	169	174
役員株式給付引当金	131	164
退職給付に係る負債	558	346
資産除去債務	639	643
繰延税金負債	3,989	3,399
その他	356	194
固定負債合計	36,958	36,861
負債合計	75,722	80,137
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	374	374
利益剰余金	90,715	86,717
自己株式	△4,231	△4,048
株主資本合計	88,781	84,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,798	5,846
繰延ヘッジ損益	484	1,043
為替換算調整勘定	△13,543	△8,076
退職給付に係る調整累計額	289	△190
その他の包括利益累計額合計	△5,970	△1,375
非支配株主持分	450	476
純資産合計	83,261	84,067
負債純資産合計	158,984	164,204

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)	当連結会計年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)
売上高	162,602	160,130
売上原価	77,895	87,172
売上総利益	84,706	72,958
販売費及び一般管理費	80,125	72,250
営業利益	4,581	707
営業外収益		
受取利息	150	83
受取配当金	529	615
為替差益	362	—
その他	545	502
営業外収益合計	1,588	1,201
営業外費用		
支払利息	267	224
正味貨幣持高に関する損失	—	272
為替差損	—	546
固定資産除却損	133	167
その他	117	107
営業外費用合計	517	1,317
経常利益	5,651	591
特別利益		
固定資産売却益	164	254
投資有価証券売却益	5	512
特別利益合計	169	766
特別損失		
災害による損失	20	85
減損損失	—	144
投資有価証券評価損	76	—
関係会社整理損	—	37
特別損失合計	97	267
税金等調整前当期純利益	5,723	1,090
法人税、住民税及び事業税	2,228	1,871
法人税等調整額	△440	△290
法人税等合計	1,788	1,580
当期純利益又は当期純損失(△)	3,935	△490
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△38	16
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	3,974	△507

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)	当連結会計年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,935	△490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,318	△951
繰延ヘッジ損益	368	559
為替換算調整勘定	△3,175	5,467
退職給付に係る調整額	138	△479
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	△1,346	4,595
包括利益	2,588	4,105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,655	4,086
非支配株主に係る包括利益	△66	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,924	1,024	87,694	△4,387	86,255
当期変動額					
剰余金の配当			△953		△953
親会社株主に帰属する当期純利益			3,974		3,974
自己株式の処分				155	155
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△650			△650
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△650	3,020	155	2,526
当期末残高	1,924	374	90,715	△4,231	88,781

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,477	116	△10,396	150	△4,651	1,005	82,609
当期変動額							
剰余金の配当							△953
親会社株主に帰属する当期純利益							3,974
自己株式の処分							155
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△650
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,320	368	△3,146	138	△1,318	△555	△1,874
当期変動額合計	1,320	368	△3,146	138	△1,318	△555	652
当期末残高	6,798	484	△13,543	289	△5,970	450	83,261

当連結会計年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,924	374	90,715	△4,231	88,781
会計方針の変更による累積的影響額			164		164
超インフレの調整額			△2,644		△2,644
会計方針の変更及び超インフレの調整を反映した当期首残高	1,924	374	88,234	△4,231	86,301
当期変動額					
剰余金の配当			△953		△953
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△507		△507
自己株式の取得		0		△0	△0
自己株式の処分		△1		183	182
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△55			△55
利益剰余金から資本剰余金への振替		56	△56		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	△1,517	183	△1,334
当期末残高	1,924	374	86,717	△4,048	84,967

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,798	484	△13,543	289	△5,970	450	83,261
会計方針の変更による累積的影響額						7	171
超インフレの調整額							△2,644
会計方針の変更及び超インフレの調整を反映した当期首残高	6,798	484	△13,543	289	△5,970	457	80,789
当期変動額							
剰余金の配当							△953
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)							△507
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							182
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△55
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△952	559	5,467	△479	4,594	18	4,612
当期変動額合計	△952	559	5,467	△479	4,594	18	3,278
当期末残高	5,846	1,043	△8,076	△190	△1,375	476	84,067

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)	当連結会計年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,723	1,090
減価償却費	6,918	7,744
のれん償却額	358	298
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	△0
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	45	45
受取利息及び受取配当金	△680	△698
支払利息	267	224
持分法による投資損益 (△は益)	△22	3
災害損失	20	85
減損損失	-	144
正味貨幣持高に関する損失	-	272
投資有価証券評価損益 (△は益)	76	-
有価証券売却損益 (△は益)	-	△512
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,782	△488
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,152	△2,642
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,926	3,135
未払金の増減額 (△は減少)	259	△535
その他の資産の増減額 (△は増加)	△968	△526
その他の負債の増減額 (△は減少)	△160	△162
小計	9,820	7,474
利息及び配当金の受取額	690	696
利息の支払額	△266	△224
災害損失の支払額	△9	△33
法人税等の支払額	△2,175	△2,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,059	5,125
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△7,016	△5,911
定期預金の払戻による収入	9,458	6,985
有価証券の取得による支出	△12,500	△13,800
有価証券の売却及び償還による収入	14,200	16,100
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,398	△8,497
有形固定資産の売却による収入	452	722
投資有価証券の取得による支出	△2,414	△1,909
投資有価証券の売却及び償還による収入	809	1,424
長期貸付けによる支出	-	△68
その他	△55	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,464	△5,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)	当連結会計年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	4,698	5,200
長期借入金の返済による支出	△5,681	△4,725
リース債務の返済による支出	△731	△757
配当金の支払額	△953	△953
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	24	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,163	△55
自己株式の取得による支出	-	△0
自己株式の売却による収入	155	170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,651	△1,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	△557	123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,614	△896
現金及び現金同等物の期首残高	32,687	30,072
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△19
現金及び現金同等物の期末残高	30,072	29,156



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社はダイドードリンコ(株)、ダイドービバレッジサービス(株)、ダイドービジネスサービス(株)、大同薬品工業(株)、(株)たらみ、(株)旬の季、(株)ダイドービバレッジ静岡、ダイドーベンディングジャパン(株)、(株)ダイドードリンコサービス関東、ダイドー光藤ビバレッジ(株)、上海大徳多林克商貿有限公司、Della Gıda Sanayi ve Ticaret A.Ş.、DyDo DRINCO TURKEY İçecek Satış ve Pazarlama A.Ş.、Mavidağ Gıda Pazarlama Sanayi ve Ticaret İthalat İhracat A.Ş.、DyDo DRINCO UK Ltd及びダイドーフーマ(株)の16社であります。

当社の連結子会社であったDyDo DRINCO RUS, LLCは、清算手続き開始に伴い、重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外するまでの同社の損益計算書については連結しております。

当社の連結子会社であったBahar Su Sanayi ve Ticaret A.Ş.は、2022年9月30日付で、連結子会社であるDella Gıda Sanayi ve Ticaret A.Ş.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

なお、PT.Tarami Aeternit Foodは、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はダイドー・タケナカビバレッジ(株)、ダイドー・タケナカベンディング(株)、(株)秋田ダイドー、(株)群馬ダイドー、ダイドー・シブサワ・グループロジスティクス(株)及びダイドーベンディング近畿(株)の6社であります。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

持分法を適用していない非連結子会社（PT.Tarami Aeternit Food）及び持分法を適用していない関連会社（塔啦蜜（青島）食品有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ダイドービバレッジ静岡及び(株)ダイドードリンコサービス関東の決算日は11月20日であります。

また、ダイドーベンディングジャパン(株)及びダイドー光藤ビバレッジ(株)の決算日は10月31日であります。

なお、(株)たらみ、(株)旬の季、上海大徳多林克商貿有限公司、Della Gıda Sanayi ve Ticaret A.Ş.、DyDo DRINCO TURKEY İçecek Satış ve Pazarlama A.Ş.、Mavidağ Gıda Pazarlama Sanayi ve Ticaret İthalat İhracat A.Ş.及びDyDo DRINCO UK Ltdの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

- ③ 棚卸資産  
 評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
     商品  
         移動平均法  
         製品・原材料  
             総平均法  
                 ただし、一部の連結子会社については移動平均法  
     貯蔵品  
         最終仕入原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
 定額法  
 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
 ただし、工具、器具及び備品のうち、自動販売機については、経済的使用可能予測期間を勘案した期間（10年）を耐用年数としております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
 定額法  
 商標権及び顧客関連資産は経済的耐用年数に基づいて償却しております。  
 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度対応分相当額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金  
 一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 役員株式給付引当金  
 株式給付規程に基づく当社の取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を含みません。）及び執行役員並びに当社の100%子会社の取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を含みません。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
 過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。  
 また、一部の連結子会社については、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生の日連結会計年度に一括処理しております。
- ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法  
 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、国内飲料事業、海外飲料事業、医薬品関連事業、食品事業及び希少疾病用医薬品事業を行っており、それぞれ以下のとおり収益を認識しております。なお、希少疾病用医薬品事業については、当連結会計年度において収益を認識しておりません。

① 国内飲料事業

国内飲料事業セグメントにおける収益は、主に清涼飲料及びサプリメント等の販売によるものであります。清涼飲料及びサプリメント等の販売の履行義務は、顧客が当該商品の支配の獲得を行うことであります。当該履行義務は、顧客に商品を納品した時点で充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

国内飲料事業セグメントにおける清涼飲料及びサプリメント等の販売について、過去の実績率で見積もった返品、販売奨励金及びリベート等を控除した、収益に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲内の金額で算定しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

② 海外飲料事業

海外飲料事業セグメントにおける収益は、主に清涼飲料等の販売によるものであります。清涼飲料等の販売の履行義務は、顧客が当該商品の支配の獲得を行うことであります。当該履行義務は、顧客に商品を納品した時点で充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

海外飲料事業セグメントにおける清涼飲料等の販売について、過去の実績率で見積もった返品、販売奨励金及びリベート等を控除した、収益に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲内の金額で算定しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

③ 医薬品関連事業

医薬品関連事業セグメントにおける収益は、主にグループ外の製薬会社等から受託したドリンク剤の製造・販売によるものであります。ドリンク剤の受託製造の履行義務は、製品を顧客に引渡し、顧客が当該製品の支配の獲得を行うことであります。当該履行義務は、顧客との契約に基づき、製品を顧客が検収又は顧客に納品した時点で充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

④ 食品事業

食品事業セグメントにおける収益は、主にフルーツゼリーの販売によるものであります。フルーツゼリーの販売の履行義務は、顧客が当該商品の支配の獲得を行うことであります。当該履行義務は、顧客に商品を納品した時点で充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

食品事業セグメントにおけるフルーツゼリーの販売について、過去の実績率で見積もった返品、販売奨励金及びリベート等を控除した、収益に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲内の金額で算定しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

なお、トルコの子会社の財務諸表の換算基準は、「追加情報（超インフレ経済下における会計処理）」をご参照ください。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約取引につきましては、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社グループではデリバティブ取引に関するリスク管理体制に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、投機目的による取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引の締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。

(9) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

1. 販売奨励金やリベート等の顧客に支払われる対価の一部について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法としておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。
2. 返品される可能性のある商品販売取引について、予想される返品部分に関しては、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。
3. 自販機事業に係る収益について、従来は自販機の商品販売データを取得した時点、いわゆる検針日基準で収益を認識しておりましたが、期末時点で充足される当該履行義務を合理的に見積もることにより、引渡基準により収益を認識する方法に変更しております。
4. 買戻し契約に該当する有償支給取引について、従来は有償支給した原材料等についての消滅を認識しておりましたが、有償支給した原材料等について消滅を認識しない方法に変更しております。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。
5. 買戻し契約に該当する有償支給取引について、従来は支給先から受け取る原材料等に係る対価を収益として認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,969百万円減少、売上原価は152百万円減少、販売費及び一般管理費は10,820百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は164百万円増加、非支配株主持分の当期首残高は7百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託)

当社は、取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社グループの業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高いインセンティブ制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を抛出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に対して、当社及び各対象子会社がそれぞれ定める株式給付規程に従って、業績達成度に応じて当社株式を給付します。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として当該取締役等の退任時となります。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

株式給付規程に基づく取締役への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末においては541百万円、94,100株、当連結会計年度末においては528百万円、91,900株であります。

(譲渡制限付株式報酬制度)

当社は、当社の取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除きます。以下、「対象取締役」という。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下、対象取締役と併せて「当社の取締役等」という。）並びに当社の100%子会社の取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除きます。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下、「当社の取締役等」と併せて「対象取締役等」という。）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

また、2022年4月15日開催の第47回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬（以下、「譲渡制限付株式報酬」という。）として、対象取締役に対して、年額1億円以内の金銭債権を支給し、年10,000株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社普通株式の割当てを受けた日より、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が定める地位を退任した直後の時点までの間とすること等につき、承認可決されております。

なお、2022年4月15日開催の当社取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬の割当として、2022年5月13日に自己株式2,400株の処分を実施いたしました。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」（以下、「本プラン」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「ダイドーグループホールディングス社員持株会」（以下、「本持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行にダイドーグループホールディングス社員持株会専用信託口（以下、「従持信託」という。）を設定し、その設定後5年間にわたり本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から本持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合には、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

従持信託に残存する当社株式を、従持信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末においては684百万円、143,300株、当連結会計年度末においては524百万円、109,800株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金金の帳簿価額

前連結会計年度末 657百万円  
当連結会計年度末 488百万円

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

ウィズコロナの下で各種製作の効果もあって、景気の持ち直しが期待されますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなるほか、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における新型コロナウイルス感染拡大の影響に十分注意する必要があるなど、今後の動向は依然として不透明な状況にあります。

当社グループでは、連結財務諸表作成日において入手可能な情報に基づき、重要な会計上の見積りとして、固定資産の回収可能性等の評価を実施しておりますが、新型コロナウイルス感染症による影響については緩やかに回復に向かうことを前提として、会計上の見積り評価を行っております。

当該見積りは、現時点における最善の見積りであると判断しておりますが、想定以上に影響が長期化あるいは拡大した場合には、重要な会計上の見積り及び判断に影響を及ぼす可能性があります。

(超インフレ経済下における会計処理)

当連結会計年度において、トルコの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループはトルコ・リラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っている判断いたしました。

(1) 会計処理の概要

当社グループは、トルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、当連結会計年度より、会計上の調整を加えております。IAS第29号は、トルコの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しております。当社グループは、トルコの子会社の財務諸表の修正のため、The Turkish Statistical Instituteが公表するトルコの消費者物価指数（CPI）から算出する変換係数を用いております。

トルコの子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、連結損益計算書の営業外費用に表示しております。また、トルコの子会社の損益計算書は、変換係数を適用して修正しております。トルコの子会社の財務諸表は、期末日の為替レートで換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しております。

(2) 当連結会計年度の連結財務諸表への影響

当連結会計年度より、トルコの子会社の財務諸表にIAS第29号を適用した結果、当連結会計年度の売上高は569百万円増加、営業利益は1,144百万円減少、経常利益は1,423百万円減少、当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ1,784百万円減少しております。また、「(3) トルコ飲料事業におけるのれん及び商標権」に記載しております減損損失を含め、IAS第29号に従い前連結会計年度末までの累積的な影響を反映した結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が2,644百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報等)に記載しております。

比較連結財務諸表は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」42項(b)に従い修正再表示していません。

(3) トルコ飲料事業におけるのれん及び商標権

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度の 修正再表示後の 期首残高	期首利益剰余金の 減少額
のれん	403	1,009	1,009
商標権（無形固定資産その他）	462	1,158	1,158

② 減損損失

トルコ子会社の固定資産等の非貨幣性資産の当連結会計年度の期首残高は、IAS第29号が求める「修正再表示」の処理により、消費者物価指数の上昇率（以下、「インフレ率」といいます。）を踏まえて、物価水準を反映した価額に修正されます。当連結会計年度の修正再表示後の期首残高が期首時点における回収可能価額を上回る場合には、その差額を減損損失として認識し、期首利益剰余金の減少として処理する必要があります。

トルコ飲料事業に係るのれん及び商標権を含む固定資産等の当連結会計年度の期首時点における回収可能価額として採用した使用価値は、前連結会計年度に作成した事業計画を、予想インフレ率を用いて修正し、その修正後の事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローを割り引いたものとして見積もっております。この使用価値が、当連結会計年度の修正再表示後の期首残高を下回ったことから、トルコ飲料事業に係るのれん及び商標権の期首残高2,168百万円全額について減損損失を認識し、期首利益剰余金の減少として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に飲料事業、医薬品関連事業及び食品事業を展開しております。したがって当社の報告セグメントは「国内飲料事業」、「海外飲料事業」、「医薬品関連事業」、「食品事業」、及び「希少疾病用医薬品事業」から構成されております。

「国内飲料事業」及び「海外飲料事業」は飲料（コーヒー、茶系、果汁、炭酸、ミネラルウォーター、スポーツドリンク、ドリンク剤等の飲料製品）等の製造委託・仕入・販売を行っております。

「医薬品関連事業」はドリンク剤の受託製造を行っております。

「食品事業」はフルーツゼリーの製造販売を行っております。

「希少疾病用医薬品事業」は希少疾病用医薬品の製造販売に向けたライセンス契約の締結、及び臨床試験等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自2021年1月21日 至2022年1月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	希少疾病用 医薬品事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	118,039	12,777	10,638	21,148	—	162,602	—	162,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	—	494	17	—	553	△553	—
計	118,080	12,777	11,133	21,165	—	163,155	△553	162,602
セグメント利益又は損 失 (△)	6,267	△528	△19	959	△573	6,105	△1,524	4,581
セグメント資産	57,798	9,599	20,430	20,599	27	108,455	50,528	158,984
その他の項目								
減価償却費	4,028	496	1,190	815	1	6,531	386	6,918
のれん償却額	—	60	—	298	—	358	—	358
持分法適用会社への 投資額	660	—	—	—	—	660	—	660
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,433	995	223	755	6	9,415	864	10,279

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,524百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,978百万円、セグメント間取引消去1,452百万円及び棚卸資産の調整額1百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。セグメント資産の調整額50,528百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産124,896百万円、セグメント間取引消去△37,363百万円、投資と資本の相殺消去△36,946百万円、棚卸資産の調整額△18百万円及び固定資産の調整額△39百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社に係る資産であります。減価償却費の調整額386百万円には、全社費用386百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額864百万円には、全社資産864百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社に係る資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度 (自2022年1月21日 至2023年1月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	希少疾病用 医薬品事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	109,744	18,909	11,920	19,556	—	160,130	—	160,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	—	601	8	—	636	△636	—
計	109,770	18,909	12,522	19,565	—	160,767	△636	160,130
セグメント利益又は損 失 (△)	2,758	△1,091	347	765	△499	2,281	△1,573	707
セグメント資産	60,391	13,517	19,687	21,754	1,078	116,430	47,774	164,204
その他の項目								
減価償却費	4,632	718	1,170	848	2	7,371	373	7,744
のれん償却額	—	—	—	298	—	298	—	298
減損損失	144	—	—	—	—	144	—	144
持分法適用会社への 投資額	645	—	—	—	—	645	—	645
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,253	522	220	877	1	9,874	1,538	11,413

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,573百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,296百万円、セグメント間取引消去1,728百万円及び棚卸資産の調整額△6百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。セグメント資産の調整額47,774百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産125,386百万円、セグメント間取引消去△40,878百万円、投資と資本の相殺消去△36,706百万円、棚卸資産の調整額△25百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社に係る資産であります。減価償却費の調整額373百万円には、全社費用373百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,538百万円には、全社資産1,538百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社に係る資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

(会計方針の変更)に記載のとおり、収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。なお、当該変更は、主に国内飲料事業の売上高に影響しております。

(追加情報)に記載のとおり、第2四半期連結会計期間よりIAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従い、会計上の調整を実施した上で、トルコの子会社の財務諸表を連結しております。なお、海外飲料事業の売上高及びセグメント損失に影響しております。

当連結会計年度より、これまで「その他」に含めておりました「希少疾病用医薬品事業」の金額的重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2021年1月21日 至2022年1月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	トルコ	その他	合計
149,177	11,064	2,360	162,602

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	トルコ	その他	合計
41,514	2,575	20	44,110

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年1月21日 至2023年1月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	トルコ	その他	合計
140,794	16,506	2,829	160,130

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	トルコ	その他	合計
43,938	5,277	14	49,230

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年1月21日 至2022年1月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年1月21日 至2023年1月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年1月21日 至2022年1月20日）

(単位：百万円)

	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	希少疾病用 医薬品事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	60	—	298	—	—	358
当期末残高	—	403	—	3,129	—	—	3,532

当連結会計年度（自2022年1月21日 至2023年1月20日）

(単位：百万円)

	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	希少疾病用 医薬品事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	298	—	—	298
当期末残高	—	—	—	2,831	—	—	2,831

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2021年1月21日 至2022年1月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年1月21日 至2023年1月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)	当連結会計年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)
1株当たり純資産額	5,290.73円	5,327.58円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	254.20円	△32.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年1月20日)	当連結会計年度 (2023年1月20日)
純資産の部の合計額 (百万円)	83,261	84,067
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	450	476
(うち非支配株主持分 (百万円))	(450)	(476)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	82,811	83,591
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株) (※1)	15,652,218	15,690,270

(※1) 役員向け株式給付信託及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®) の従持信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。

役員向け株式給付信託が保有する当社株式の株式数は、前連結会計年度末94,100株、当連結会計年度末91,900株であり、従持信託が保有する当社株式の株式数は、前連結会計年度末143,300株、当連結会計年度末109,800株であります。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)	当連結会計年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△) (百万円)	3,974	△507
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	3,974	△507
普通株式の期中平均株式数 (株) (※2)	15,633,426	15,669,211

(※2) 役員向け株式給付信託及び従持信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

役員向け株式給付信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度94,100株、当連結会計年度93,000株であり、従持信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度162,092株、当連結会計年度129,031株であります。

(重要な後発事象)

(共同株式移転)

当社は、2022年9月15日開催の取締役会における決議のとおり、当社の連結子会社であるダイドードリンコ株式会社（以下、「ダイドードリンコ」という。）とアサヒ飲料株式会社（以下、「アサヒ飲料」という。）が、ダイドードリンコの100%出資子会社であるダイドービバレッジサービス(株)（以下、「ダイドービバレッジサービス」という。）、(株)ダイドービバレッジ静岡（以下、「ダイドービバレッジ静岡」という。）、ダイドーベンディングジャパン(株)（以下、「ダイドーベンディングジャパン」といい、ダイドービバレッジサービス、ダイドービバレッジ静岡、ダイドーベンディングジャパンの3社を総称して「ダイドードリンコ対象子会社3社」という。）と、アサヒ飲料の100%出資子会社であるアサヒ飲料販売(株)（以下、「アサヒ飲料販売」という。）、九州アサヒ飲料販売(株)（以下、「九州アサヒ飲料販売」という。）、(株)ミチノク（以下、「ミチノク」といい、アサヒ飲料販売、九州アサヒ飲料販売、ミチノクの3社を総称して「アサヒ飲料対象子会社3社」という。）の共同株式移転（以下、「本共同株式移転」という。）を実施し、これら6社を傘下に有し自動販売機事業を運営するダイナミックベンディングネットワーク株式会社（以下、「新会社」という。）を2023年1月23日に設立いたしました。

(1) 当該株式移転の目的

ダイドーグループのコアビジネスである国内飲料事業を担うダイドードリンコは、2030年のありたい姿を「自販機市場において絶え間ない挑戦と共創で新しい価値を提供し、トップランナーとして業界をリードし続けます。」と定め、最新のテクノロジーを活用したスマート・オペレーション<sup>\*</sup>のさらなる進化に取り組むとともに、顧客志向営業の推進により全国に遍くある自動販売機のネットワークの強化・拡充を図り、DyDoの店舗である自動販売機を通じて、お客様の求める価値をお届けしております。

コロナ禍を契機として、自動販売機市場を取り巻く環境は大きく変化し、原材料価格の高騰や物流費の上昇が収益構造に大きな影響を与える状況の中、自動販売機に対する業界各社の取り組み姿勢は二極化しており、上位寡占化の傾向がより強いものとなっております。

このような状況の中、ダイドードリンコとアサヒ飲料は、自動販売機事業の成長・発展を図るべく、両社の企業価値向上を目的として、自動販売機事業に関する包括的業務提携契約を締結するに至りました。

このたびの包括的業務提携を契機として、ダイドードリンコは、協業によるスケールメリットを活かしつつ、スマート・オペレーションのノウハウをもって効率的かつ高品質なオペレーションを追求し、自動販売機市場における確固たる優位性を確立してまいります。

<sup>\*</sup>これまでのオペレーションを抜本的に見直し、生産性の高い当社独自の仕組みをさす

(2) 本共同株式移転により新たに設立する会社の概要

①名称	ダイナミックベンディングネットワーク株式会社
②所在地	大阪市北区中之島二丁目2番7号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 笠井 勝司
④事業内容	自動販売機のオペレーション業務の委託・受託
⑤資本金	50百万円
⑥設立年月日	2023年1月23日
⑦決算期	1月20日
⑧出資比率	ダイドードリンコ66.6%、アサヒ飲料33.4%

(3) 本共同株式移転の概要

①株式移転日

2023年1月23日

②本共同株式移転の方式

ダイドードリンコ対象子会社3社及びアサヒ飲料対象子会社3社を株式移転完全子会社、ダイナミックベンディングネットワークを株式移転設立完全親会社とする共同株式移転となります。

③本共同株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

ダイドードリンコ対象子会社3社

	ダイドービバレッジ サービス	ダイドービバレッジ 静岡	ダイドーベンディング ジャパン
株式移転比率	40.273	5.742	1.3836

アサヒ飲料対象子会社3社

	アサヒ飲料販売	九州アサヒ飲料販売	ミチノク
株式移転比率	1	1.5113	0.61

(注1) 本共同株式移転により発行するダイナミックベンディングネットワークの株式数：普通株式：72,000株

(注2) ダイドービバレッジサービスの株式1株に対して、40.273株、ダイドービバレッジ静岡の株式1株に対して5.742株、ダイドーベンディングジャパンの株式1株に対して1.3836株、アサヒ飲料販売の株式1株に対して1株、九州アサヒ飲料販売の株式1株に対して1.5113株、ミチノクの株式1株に対して0.61株、それぞれダイナミックベンディングネットワークの株式を割当て交付します。  
なお、それぞれの株式の取得価額は算定中であります。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 495百万円 (概算額)

(5) 本共同株式移転に伴う会計処理の概要

本共同株式移転に伴う会計処理は、企業結合会計基準における「取得」に該当し、当社の連結子会社であるダイドードリンクを取得企業とするパーチェス法を適用することが見込まれております。パーチェス法の適用に伴い、当社の連結決算においてのれん（または負のれん）が発生する見込みですが、その金額は現在算定中であります。

7. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年1月20日)	当事業年度 (2023年1月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,347	21,052
営業未収入金	735	532
有価証券	19,703	17,100
関係会社短期貸付金	4,300	3,950
預け金	17,980	18,125
その他	28	102
流動資産合計	64,096	60,863
固定資産		
有形固定資産		
建物	0	0
工具、器具及び備品	34	20
土地	57	57
有形固定資産合計	92	78
無形固定資産		
商標権	13	10
ソフトウェア	1,470	2,652
無形固定資産合計	1,483	2,662
投資その他の資産		
投資有価証券	15,990	14,625
関係会社株式	33,901	35,401
関係会社出資金	350	350
関係会社長期貸付金	6,225	8,693
その他	68	68
投資その他の資産合計	56,535	59,139
固定資産合計	58,111	61,880
資産合計	122,207	122,743

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年1月20日)	当事業年度 (2023年1月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	3,687	3,731
未払金	939	1,964
未払法人税等	812	430
未払費用	15	15
預り金	8,107	7,634
流動負債合計	13,562	13,776
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	7,039	7,388
役員株式給付引当金	131	164
繰延税金負債	1,316	907
その他	43	43
固定負債合計	28,530	28,503
負債合計	42,092	42,279
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金		
資本準備金	1,464	1,464
資本剰余金合計	1,464	1,464
利益剰余金		
利益準備金	137	137
その他利益剰余金		
別途積立金	55,650	55,650
地域コミュニティ貢献積立金	187	243
繰越利益剰余金	20,239	21,143
利益剰余金合計	76,214	77,174
自己株式	△4,230	△4,047
株主資本合計	75,373	76,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,741	3,948
評価・換算差額等合計	4,741	3,948
純資産合計	80,114	80,464
負債純資産合計	122,207	122,743



(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)	当事業年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)
営業収益		
ロイヤリティー収入	3,374	3,111
システム料収入	1,442	1,639
関係会社受取配当金	—	231
営業収益合計	4,816	4,982
営業費用	2,978	3,296
営業利益	1,837	1,686
営業外収益		
受取利息及び配当金	446	575
為替差益	132	—
その他	67	123
営業外収益合計	646	699
営業外費用		
支払利息	10	9
社債利息	81	81
為替差損	—	13
その他	10	2
営業外費用合計	102	107
経常利益	2,381	2,278
特別利益		
投資有価証券売却益	5	512
特別利益合計	5	512
特別損失		
投資有価証券評価損	76	—
関係会社出資金評価損	117	—
特別損失合計	194	—
税引前当期純利益	2,192	2,790
法人税、住民税及び事業税	812	851
法人税等調整額	△54	24
法人税等合計	757	876
当期純利益	1,434	1,914

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	地域コミュニティ貢献積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,924	1,464	1,464	137	55,650	130	19,815	75,733	△4,386	74,735
当期変動額										
地域コミュニティ貢献積立金の積立						100	△100	—		—
地域コミュニティ貢献積立金の取崩						△43	43	—		—
剰余金の配当							△953	△953		△953
当期純利益							1,434	1,434		1,434
自己株式の処分									155	155
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	56	424	481	155	637
当期末残高	1,924	1,464	1,464	137	55,650	187	20,239	76,214	△4,230	75,373

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,770	3,770	78,506
当期変動額			
地域コミュニティ貢献積立金の積立			—
地域コミュニティ貢献積立金の取崩			—
剰余金の配当			△953
当期純利益			1,434
自己株式の処分			155
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	970	970	970
当期変動額合計	970	970	1,607
当期末残高	4,741	4,741	80,114

当事業年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	地域コミュニティ貢献積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,924	1,464	—	1,464	137	55,650	187	20,239	76,214	△4,230	75,373
当期変動額											
地域コミュニティ貢献積立金の積立							100	△100	—		—
地域コミュニティ貢献積立金の取崩							△43	43	—		—
剰余金の配当								△953	△953		△953
当期純利益								1,914	1,914		1,914
自己株式の取得			0	0						△0	△0
自己株式の処分			△1	△1						183	182
利益剰余金から資本剰余金への振替			1	1				△1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	56	903	959	183	1,142
当期末残高	1,924	1,464	—	1,464	137	55,650	243	21,143	77,174	△4,047	76,515

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,741	4,741	80,114
当期変動額			
地域コミュニティ貢献積立金の積立			—
地域コミュニティ貢献積立金の取崩			—
剰余金の配当			△953
当期純利益			1,914
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			182
利益剰余金から資本剰余金への振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△792	△792	△792
当期変動額合計	△792	△792	349
当期末残高	3,948	3,948	80,464

8. 役員の異動

(1) 重任取締役候補者 (2023年4月14日付予定)

氏名	現役職	選任理由
(たかまつ とみや) 高松 富也	代表取締役社長	2014年4月の社長就任以来、新たに制定したグループ理念、グループビジョンのもと、ステークホルダーの皆様の立場を踏まえた中長期視点の経営スタンスと迅速・果断な意思決定をもって経営の舵取りを行い、強いリーダーシップを発揮しています。グループ経営を強化し、将来の成長に向けた基盤作りを着実に進めています。これらの実績を踏まえて、引き続き取締役候補者となりました。
(とのかつ なおき) 殿勝 直樹	取締役執行役員 財務部長	入社以来、長きにわたり財務に携わり、豊富な経験と実績を有しています。現在も、取締役執行役員財務部長としてグループ全体の財務基盤を盤石な体制に構築するなど、健全な会社運営に尽力し、収益性の改善に貢献しています。これらの実績を踏まえて、引き続き取締役候補者となりました。
(にしやま なおゆき) 西山 直行	取締役執行役員 経営戦略部長	経営戦略、戦略投資、海外事業、ITなどの経営全般にわたる幅広い業務に携わり、豊富な経験と実績を有しています。現在は、取締役執行役員経営戦略部長としてグループ会社を牽引し、新たな事業領域拡大への取り組みを推進しています。これらの実績を踏まえて、引き続き取締役候補者となりました。
(もり しんじ) 森 真二	社外取締役	弁護士としての豊富な経験と高度な専門知識を有しており、これまで当社社外監査役及び社外取締役としての職務経験をもとに、全社的なリスクマネジメントのあり方について発言するなど、独立した立場から当社経営に対する助言・提言をいただいております。取締役会の監督機能強化に適切な役割を果たしています。これらの実績を踏まえて、引き続き社外取締役候補者となりました。 なお、同氏は過去に当社及び他社の社外役員となる以外の方法で会社経営に関与しておりませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しました。
(いとうえ まさたか) 井上 正隆	社外取締役	食品業界における豊富な知識や海外経験を有しており、海外でのM&Aによる事業展開や海外子会社などの監査経験をもとに、当社の経営課題である海外における事業展開の加速や新規事業領域の拡大の審議において、リスクとリターンの観点について発言するなど、独立した立場から助言・提言をいただいております。取締役会の監督機能強化に適切な役割を果たしています。これらの実績を踏まえて、引き続き社外取締役候補者となりました。
(くりはら みちあき) 栗原 道明	社外取締役	医薬品業界における豊富な知識と経験を有しており、国内における医薬品事業での業務経験や海外現地子会社での経営経験などをもとに、当社の経営課題である海外での事業展開やヘルスケア領域における第2の柱の構築に対して、独立した立場から助言・提言をいただいております。取締役会の監督機能強化に適切な役割を果たしています。これらの実績を踏まえて、引き続き社外取締役候補者となりました。
(かわの じゅんこ) 河野 純子	社外取締役	カスタマー価値重視の組織風土改革や、女性の活躍推進に一貫して携わるなど、人財開発に関する豊富な知識と経験を有しております。当社グループにおける人的資本経営の基盤となる人財戦略・ダイバーシティの推進に対して独立した立場から助言・提言をいただいております。取締役会の監督機能強化に適切な役割を果たしています。これらの実績を踏まえて、引き続き社外取締役候補者となりました。

(2) 重任監査役候補者 (2023年4月14日付予定)

氏名	現役職	選任理由
(もりうち しげゆき) 森内 茂之	社外監査役	<p>大手会計事務所・監査法人での監査経験が長く、法定監査業務、国際業務、新規上場支援等、多岐にわたる業務経験と会計専門家としての高い見識を有しており、高い独立性と大所高所からの観点をもって、当社の監査業務を担っていただいております。</p> <p>なお、同氏は過去に当社及び他社の社外役員になる以外の方法で会社経営に関与しておりませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しました。</p>
(わたなべ きよし) 渡辺 喜代司	社外監査役	<p>税理士・経営コンサルタントとしての業務経験が長く、税務専門家としての高い見識を有しており、高い独立性と大所高所からの観点をもって、当社の監査業務を担っていただいております。</p> <p>なお、同氏は過去に当社の社外役員になる以外の方法で会社経営に関与しておりませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しました。</p>

(3) 新任監査役候補者 (2023年4月14日付予定)

氏名	現役職	選任理由
(はせがわ なおかず) 長谷川 直和	—	<p>経営企画・市場開発・海外事業・ヘルスケア事業などの経営全般にわたる幅広い業務に携わり、豊富な経験と実績を有しております。また、コーポレートコミュニケーション部長として、長きにわたり、株主をはじめとするステークホルダーとの対話に従事してきました。これらのことから取締役の職務の執行の監査を公正かつ効率的に遂行できる人材と判断し、監査役候補者としました。</p>

以上